

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165	外国人観光客受入体制強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア																																																																
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)																																																															
事業内容	①多言語コンタクトセンターにおいて、多言語(英語・中国語・韓国語・タイ語)による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。 ②外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。 ③外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。 ④ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、ムスリム等に対応できる食に関する受入マップの作成、セミナーの開催及び食の対応県内調査を実施するとともに、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの増刷等を行う。 ⑤外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。 ⑥外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境の整備や、外国人観光客を受け入れる医療機関等の負担軽減を行うことで、世界水準の観光リゾート地に相応しい受入体制を構築する。																																																																			
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)																																																																			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()																																																																			
予算額・執行額 【単位:千円】	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R1年度</td> <td>R1年度(繰越)</td> <td>R2年度</td> <td>R2年度(繰越)</td> <td>R3年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="5"> 予算の状況 </td> <td>(a) 当初予算額</td> <td>293,600</td> <td></td> <td>127,678</td> <td>100,341</td> </tr> <tr> <td>(b) 予算現額</td> <td>293,600</td> <td></td> <td>127,678</td> <td>100,341</td> </tr> <tr> <td>(c) 増減額(b-a)</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(d) 前年度繰越額</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>A. 計(b+d)</td> <td>293,600</td> <td></td> <td>127,678</td> <td>100,341</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B. 執行済額</td> <td>286,574</td> <td></td> <td>108,126</td> <td>93,831</td> </tr> <tr> <td colspan="2">うち交付金充当額</td> <td>229,259</td> <td></td> <td>86,501</td> <td>75,065</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C. 次年度繰越額</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率(%) (B/A)</td> <td>97.6%</td> <td></td> <td>84.7%</td> <td>93.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 予算の状況の説明 </td> <td colspan="4"> 執行率は93.5%であり、主に令和3年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策に伴い外国人観光客が減少したことによる委託費の執行残が発生したことによるものである。 </td> </tr> </table>		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	予算の状況	(a) 当初予算額	293,600		127,678	100,341	(b) 予算現額	293,600		127,678	100,341	(c) 増減額(b-a)	0		0	0	(d) 前年度繰越額	0		0	0	A. 計(b+d)	293,600		127,678	100,341	B. 執行済額		286,574		108,126	93,831	うち交付金充当額		229,259		86,501	75,065	C. 次年度繰越額		0		0	0	執行率(%) (B/A)		97.6%		84.7%	93.5%	予算の状況の説明		執行率は93.5%であり、主に令和3年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策に伴い外国人観光客が減少したことによる委託費の執行残が発生したことによるものである。								
	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度																																																															
予算の状況	(a) 当初予算額	293,600		127,678	100,341																																																															
	(b) 予算現額	293,600		127,678	100,341																																																															
	(c) 増減額(b-a)	0		0	0																																																															
	(d) 前年度繰越額	0		0	0																																																															
	A. 計(b+d)	293,600		127,678	100,341																																																															
B. 執行済額		286,574		108,126	93,831																																																															
うち交付金充当額		229,259		86,501	75,065																																																															
C. 次年度繰越額		0		0	0																																																															
執行率(%) (B/A)		97.6%		84.7%	93.5%																																																															
予算の状況の説明		執行率は93.5%であり、主に令和3年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策に伴い外国人観光客が減少したことによる委託費の執行残が発生したことによるものである。																																																																		
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況																																																																	
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																														
①多言語コンタクトセンター対応件数		目標	7,700件	7,700件	7,700件	400件																																																														
		実績	6,387件	3,806件	283件	141件																																																														
②-1各種メディアを活用した県民啓発の実施 ②-2県民個人や企業の受入環境整備を促す取組の実施 ②-3WEBやSNSを活用した県民啓発の実施		目標	実施	実施	実施	実施																																																														
		実績	実施	実施	実施	実施																																																														
②-4【~R2年度の活動目標】 インバウンド連絡会の開催		目標	4回	4回	1回	4回																																																														
		実績	2回	4回	1回	0回																																																														
③受入ツール作成		目標	7件	7件	1件	1件																																																														
		実績	7件	9件	3件	1件																																																														
④食の多様性対応セミナーの実施		目標	1回	1回	1回	2回																																																														
		実績	2回	2回	1回	2回																																																														
⑤インバウンドセミナーの実施		目標	8回	7回	3回	2回																																																														
		実績	8回	7回	1回	2回																																																														
⑥-1【H30年度の活動目標】 医療通訳等セミナーの実施		目標	実施																																																																	
		実績	未実施																																																																	
⑥-2コールセンター応答率		目標				90%																																																														
		実績				99%																																																														

	進捗状況説明	<p>①多言語コンタクトセンター対応件数については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には達しなかったものの、141件の利用があった。</p> <p>②外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションについては、計画どおり実施した。インバウンド連絡会については、事業予算の縮減に伴い、令和3年度は実施していない。</p> <p>③受入ツール作成については、特設サイトを制作し、既存のパンフレット等の受入ツールのオンライン化を実施した。</p> <p>④ムスリム等受入環境整備については、オンライン形式でのセミナーを2回開催した。</p> <p>⑤インバウンドビジネスサポートについては、オンライン形式でのセミナーを2回開催した。</p> <p>⑥1～2 インバウンド再開を見据えて必要な取組に関してセミナー等を行った。</p> <p>令和2年度に引き続き、医療通訳コールセンターの設置・運営を行った。</p>					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (25年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	①(Be.Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業) 多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
		実績		87.0%	81.0%	93.3%	
	②(インバウンド受入強化啓発事業) 県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80.0%	80.0%	80.0%	
		実績		85.3%	96.2%	80.2%	
	③(受入ツール制作事業) 配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80.0%	80.0%	80.0%	
		実績		94.0%	96.4%	71.5%	
	④(食の多様性対応促進事業) セミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて、理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80.0%	80.0%	80.0%	
		実績		98.3%	97.9%	42.9%	
	⑤(インバウンドビジネスサポート事業) セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80.0%	80.0%	80.0%	
		実績		87.8%	100.0%	83.3%	
	⑥-1(インバウンド対応医療体制整備支援事業) 【令和元年度成果目標】 ハンドブック配布先へのアンケートにより、外国人観光客の医療に関する取組にハンドブックを活用できたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80.0%	—	—	
		実績		81.2%	—	—	
	⑦-1(インバウンド医療対応多言語コールセンター事業)医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80.0%	80.0%	80%	
	実績		92.0%	91.2%	100%		
⑦-2(インバウンド医療対応多言語コールセンター事業) 【令和元年度成果目標】 医療通訳コールセンター対応件数	目標		360件	576件	—		
	実績		1,266件	—	—		
	達成状況説明	<p>①多言語コンタクトセンター利用者に対しヒヤリングを実施した結果、問題が解決された・また利用したい・他者にも推奨すると回答した割合が、目標80%に対し実績93.3%と目標を達成することが出来た。</p> <p>②インバウンド受入強化啓発事業により外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したかアンケートを行った結果、目標80%に対し、実績80.2%と目標を達成した。</p> <p>③インバウンド受入に係る特設サイトの閲覧者に対して、当該サイトが外国人観光客受入に役立ったかアンケートを行った結果、目標80%に対し、実績71.5%となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客数が大幅に減少したため、県民が外国人観光客に接する機会が失われ当サイトを活用する場面が失われたことによるものである。</p> <p>④ムスリム等受入環境整備事業において実施したセミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて理解が深まったかアンケートを行った結果、目標80.0%に対し、実績42.9%と目標を下回った。達成できなかった主な理由は受講者の習熟度に合わせたセミナー内容の事前の調整ができなかったことによるものである。</p> <p>⑤インバウンドビジネスサポートセミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったかアンケートを行った結果、目標80%に対し、実績83.3%と目標を達成した。</p> <p>⑥-1インバウンド受入再開本格化を見据えて、観光関連事業者に求められる役割等についてセミナーを実施し、アンケートでは100%が役に立ったとの回答で目標を達成した。</p> <p>⑦-1医療機関向けにアンケートを実施し、コールセンターについて、外国人観光客(在日の外国人観光客を含む)の対応に役に立ったかアンケートを行い、100%が大変役に立ったまたは、役に立ったとの結果を得、目標を達成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客数が前年度比皆減となった。 沖縄県における「外国語対応能力」は年々上昇傾向にあるが、項目別の満足度については、依然低い値となっている。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、安全安心な医療体制提供について関心が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した外国人観光客数の回復期に向け、県民の外国人観光客受入機運の向上を促進していく。 引き続き、外国人観光客への外国語対応に関する取組みを行っている。 外国人観光客が安心して医療機関等を受診できるよう受入体制の整備を促進していく。

今後の取り組み方針

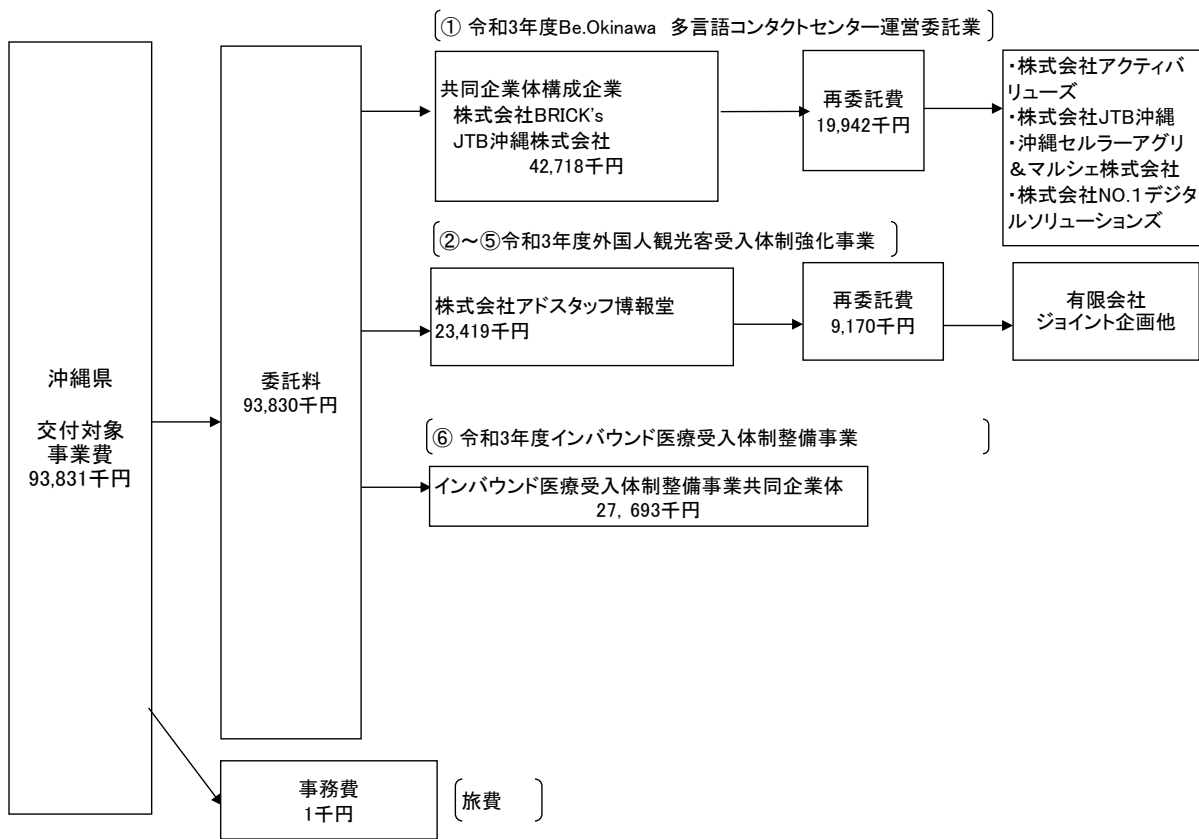
・引き続き、インバウンド受入ツールの作成やインバウンド受入に関する県民向けの意識啓発を行い、県民の外国人観光客受入機運の向上を促進し、外国人観光客の満足度向上を図る。

・引き続き、事業者等の外国語対応を補完する役割を果たす多言語コンタクトセンターの整備拡充を通して、外国人観光客の満足度向上を図る。

・引き続き、インバウンド医療通訳コールセンターの運営及び医療機関向けインバウンド対応相談窓口の充実など、外国人観光客の医療受入体制の整備を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
93,831	93,831	75,065	18,766	0	0	0



資金の流 れ、費 用 目 録 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○各事業業務委託の委託先の選定については、事業内容に応じて企画提案選定を適切に実施し、適正に業者を選定した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業内容に見合う適正な予算規模であった。 ○費目・用途については、事業期間中及び完了時に証憑等の関係書類を検査し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	168	沖縄観光コンテンツ開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組の自走化を図るため、観光商品の開発を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	99,900		88,309		81,903
		(b)予算現額	95,959		69,047		49,903
		(c)増減額(b-a)	▲ 3,941		▲ 19,262		▲ 32,000
		(d)前年度繰越額	0		0		
		A. 計(b+d)	95,959		69,047		49,903
	B. 執行済額		93,749		53,362		40,625
	うち交付金充当額		74,999		42,690		32,500
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.7%		77.3%		81.4%
予算の状況の説明		執行率は81.4%であり、不用の主な理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部予定していたコンテンツ開発を中止したこと等による補助金の執行残。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	観光商品開発支援件数		目標	12件	12件	12件	8件
			実績	12件	12件	5件	8件
進捗状況説明	令和3年度は、年度当初から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、プロモーション活動や集客イベント等に影響を受けたため、交付決定額については減少したものの、目標の8件を達成することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	R2年度に補助を終了した事業における自走化割合		目標	70%	70%	70%	
			実績	100%	58.3%	80.0%	
	達成状況説明	令和2年度に補助を終了した事業(5件)における自走化割合については、実績80%(4件)となり目標を達成している。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	補助事業の自動化に向け、事業費を抑制しつつ、質の高い事業にするため、事業内容及びプロモーション方法等のブラッシュアップ、フォローアップを図る必要がある。	補助事業の自動化割合を高めるため、資金調達、総事業費のコンパクト化を含めた助言ができる支援体制の構築、新たなフォローアップ支援が必要である。
今後の取り組み方針		
<p>自動化支援アドバイザーチームを編成し、補助事業期間中に事業者が自動化に向けた体制を構築できるよう支援する。さらに、補助が終了した事業者に対しても適宜フォローアップ調査等を実施し事業を継続していくための助言を行う。また、過去支援した事業者と観光関連団体との商談会等のマッチング機会を創出する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)															
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費									
54,517	40,625	32,500	8,125	0	0	13,892									
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="width: 20%;"> <p>沖縄県 交付対象事業 40,625千円</p> </div> <div style="width: 50%;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">委託料 13,004千円</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">株式会社 アール・ピー・アイ 13,004千円</td> <td style="width: 50%;"> <p>下記(1)~(3)にかかる委託業務 (1)補助対象事業のブラッシュアップ (2)補助対象事業支援委員会の設置・運営 (3)補助対象事業のハンズオン支援</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助 27,600千円</td> <td style="text-align: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ロワジールホテルズ沖縄(3,827千円) ・ハイアット瀬良垣・OIST共同企業体(1,811千円) ・有限会社東南植物楽園(3,074千円) ・株式会社読谷ホテルマネジメント(6,810千円) ・合資会社知念海洋レジャーセンター/一般財団法人南城市観光協会(1,407千円) ・一般社団法人琉球伝統芸能デザイン研究室(3,342千円) ・株式会社プラネット・フォー(5,668千円) ・農業生産法人(株)オルタナティブファーム宮古(1,661千円) </td> <td style="width: 20%;"> <p>新たな観光コンテンツを 開発するための経費</p> <p style="text-align: center;">交付対象外経費 13,892千円</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務費 21千円</td> <td style="text-align: center;">(旅費)</td> <td></td> </tr> </table> </div> </div>							委託料 13,004千円	株式会社 アール・ピー・アイ 13,004千円	<p>下記(1)~(3)にかかる委託業務 (1)補助対象事業のブラッシュアップ (2)補助対象事業支援委員会の設置・運営 (3)補助対象事業のハンズオン支援</p>	補助 27,600千円	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ロワジールホテルズ沖縄(3,827千円) ・ハイアット瀬良垣・OIST共同企業体(1,811千円) ・有限会社東南植物楽園(3,074千円) ・株式会社読谷ホテルマネジメント(6,810千円) ・合資会社知念海洋レジャーセンター/一般財団法人南城市観光協会(1,407千円) ・一般社団法人琉球伝統芸能デザイン研究室(3,342千円) ・株式会社プラネット・フォー(5,668千円) ・農業生産法人(株)オルタナティブファーム宮古(1,661千円) 	<p>新たな観光コンテンツを 開発するための経費</p> <p style="text-align: center;">交付対象外経費 13,892千円</p>	事務費 21千円	(旅費)	
委託料 13,004千円	株式会社 アール・ピー・アイ 13,004千円	<p>下記(1)~(3)にかかる委託業務 (1)補助対象事業のブラッシュアップ (2)補助対象事業支援委員会の設置・運営 (3)補助対象事業のハンズオン支援</p>													
補助 27,600千円	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ロワジールホテルズ沖縄(3,827千円) ・ハイアット瀬良垣・OIST共同企業体(1,811千円) ・有限会社東南植物楽園(3,074千円) ・株式会社読谷ホテルマネジメント(6,810千円) ・合資会社知念海洋レジャーセンター/一般財団法人南城市観光協会(1,407千円) ・一般社団法人琉球伝統芸能デザイン研究室(3,342千円) ・株式会社プラネット・フォー(5,668千円) ・農業生産法人(株)オルタナティブファーム宮古(1,661千円) 	<p>新たな観光コンテンツを 開発するための経費</p> <p style="text-align: center;">交付対象外経費 13,892千円</p>													
事務費 21千円	(旅費)														
資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明												
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び補助事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。												
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○補助事業の受益者負担を総事業費の1/3としている。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。												
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。													

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	177	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a)当初予算額	44,700		46,908		49,365
		(b)予算現額	44,700		46,908		49,365
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A.計(b+d)	44,700		46,908		49,365
	B.執行済額		44,364		46,286		48,981
	うち交付金充当額		35,491		37,029		39,185
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.2%		98.7%		99.2%
予算の状況の説明		執行率は99.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	国内フェア・海外フェア等におけるプロモーション回数		目標	4回	8回	4回	8回
			実績	9回	9回	9回	10回
進捗状況説明	国内フェア・海外フェア等におけるプロモーション回数について、目標値8回に対して、実績10回と目標を上回った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	①沖縄リゾートウェディング実施組数	目標		19,000組	19,000組	14,000組	
		実績		16,639組	9,212組	12,540組	
	②台湾個別販売会成約数	目標		70組	70組	50組	
		実績		74組	3組	1組	
	達成状況説明	①令和3年(暦年)の総実施組数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1月から3月は前年を下回ったものの、4月以降は実施組数が前年を上回り、12,540組(対前年比136.1%)と前年を上回った。 内訳は、海外市場は0組で、すべて国内市場のみとなっている。 ②台湾個別商談会成約数は、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限措置等が影響したことにより、1組(対前年度比33.3%)に留まっており、前年度を下回った。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①国内市場において、引き続き、少子高齢化や経済的な理由から結婚式をしない層、結婚式に意義をみいだせない「ナシ婚」層が増加している。	①国内市場において、沖縄リゾートウェディングの価値の維持・向上を図る取り組みが必要である。
	②沖縄リゾートウェディングの統計調査(沖縄県観光振興課実施)の結果から、単価の高い商品(チャペルウェディング)から手の届きやすい価格帯の商品(フォトウェディング)に移行している。	②国内外の市場において、高付加価値商品に重点をおいたプロモーションを実施する必要がある。
	③新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減便や運休が発生しているほか、外出自粛等により、挙式等のキャンセル・延期が発生している。	③国内外の市場において、「新しい生活様式」に則した安全・安心な挙式スタイルを広く周知する必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>①沖縄リゾートウェディングの価値の維持・向上を図るため、沖縄リゾートウェディングのブランディングとして、イメージを訴求するツールを制作し、WEB・SNSもしくはイベント等を活用し、イメージの刷り込みを行う。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当面、海外渡航には慎重になることが想定されるため、国内及び台湾の海外意向層向けに、高付加価値商品に重点をおいたプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。</p> <p>③対象者に対し、感染防止策の徹底を呼びかけつつ、「新しい生活様式」に則した安全・安心な挙式スタイルを広く周知し、需要の取り込みを図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
48,981	48,981	39,185	9,796	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>沖縄県</p> <p>交付対象事業費</p> <p>48,981千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>委託料</p> <p>48,752千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>旅費</p> <p>229千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>令和3年度カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業共同企業体 代表法人 (一社) 沖縄リゾートウェディング協会</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>カップルアニバーサリー拡大事業に係る委託業務</p> </div> </div>						
資金の流し、費用の使途の点検・評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○本事業は、予算の範囲内でより効果的な事業を実施するため、事業者から広く企画提案書を募集し、文化観光スポーツ部に設置する企画提案選定委員会(委員長:観光政策統括監)で提案内容を審議し、優れた企画を行った事業者を選定した。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○費用・使途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

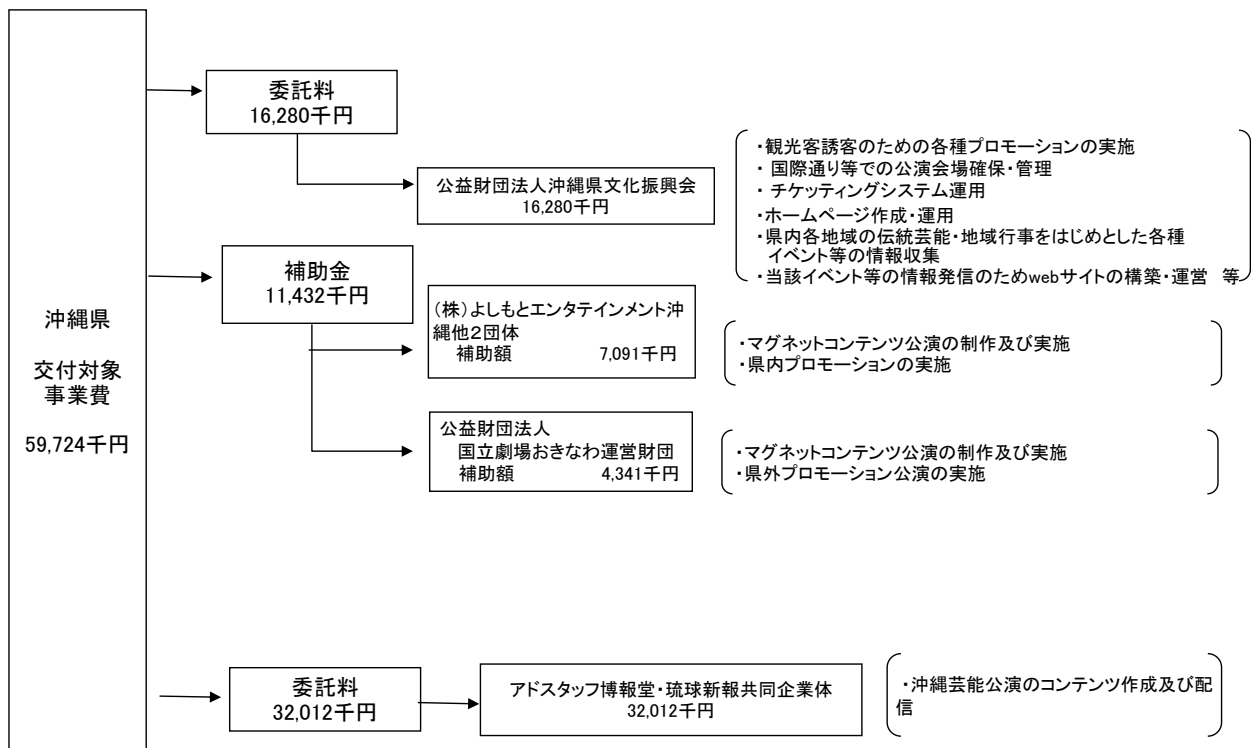
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180	文化観光戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	①文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う。 ②沖縄の特色ある伝統行事や伝統芸能に代表される多様な豊かな文化資源を活用して、新たな観光コンテンツを創出するとともに、WEBを通じて沖縄の芸能を国内外に配信することで、観光誘客を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	63,900		30,625		29,545
		(b)予算現額	63,900		13,625		61,557
		(c)増減額(b-a)	0		▲17,000		32,012
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	63,900		13,625		61,557
	B.執行済額		59,970		9,193		59,724
	うち交付金充当額		47,976		7,354		47,779
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		93.8%		67.5%		97.0%
予算の状況の説明		・予算額は、旅費、委託料、補助金を計上し、文化資源を活用した観光コンテンツとなるような舞台公演を制作し、県内外において上演を実施した。 ・執行率は97.0%となっており、主に委託料の執行残が生じたことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①公演団体への補助金	目標	-	-	-	3件	
		実績	3件	4件	-	3件	
	②WEB上での沖縄芸能公演	目標				4公演	
		実績				4公演(60コンテンツ)	
進捗状況説明	①平成27年度まで国立劇場おきなわ小劇場を中心に継続的に公演を実施してきたが、入場者に占める観光客の割合が10%に満たなかった。このため、より観光客が観劇しやすい、観光客が多く集まるエリアで一定期間、継続した公演を実施することとし、国際通りに位置する那覇市テンプス館、パレット市民劇場において、沖縄の文化要素を取り入れたエンターテインメント性の高い公演を実施した。 ②WEB上での沖縄芸能公演配信について、4公演(60コンテンツ)を配信した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	①-1 補助した舞台公演等が補助終了後翌年度に自走化した割合	目標		50.0%	-	-	66.0%
		実績		0.0%	-	-	-
	①-2 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合	目標		18.0%	-	17.0%	
		実績		15.0%	-	9.9%	
	② WEB上での沖縄芸能公演※4公演合計ページビュー1万件/月(うち、海外からのページビュー目標3000件)	目標				10,000件	
		実績				18,239件(うち海外2,809)	
達成状況説明	①-1 コロナ禍の影響より令和2年度は採択を行わなかったため、令和3年度自走化の該当はなかった。 ①-2 コロナ禍の影響により観光客が少なく、結果として関係者中心の公演となり、目標を下回った。 ② ②サイトのページビュー数は18,239件/月(うち海外2,809)となり、概ね目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大の影響により、沖縄県の観光客数が激減している。 ・感染症拡大状況により、大規模イベントの中止が余儀なくされる場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設や文化体験施設、各地にいる実演家等と連携し観光客へのアプローチの範囲を拡大する必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取り組みを行い、沖縄観光の誘客を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
59,724	59,724	47,779	11,945	0	0	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募選定方式で団体を選定した。 ○費目・用途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から真に必要な経費かどうか、証憑書類を確認した結果、適正に執行されていた。 ○マグネットコンテンツ公演事業(補助事業)については、補助率を80%として受益者負担分は公演入場料等で確保することとしており、収入が多い場合は補助額を減額することとなるため、負担関係は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

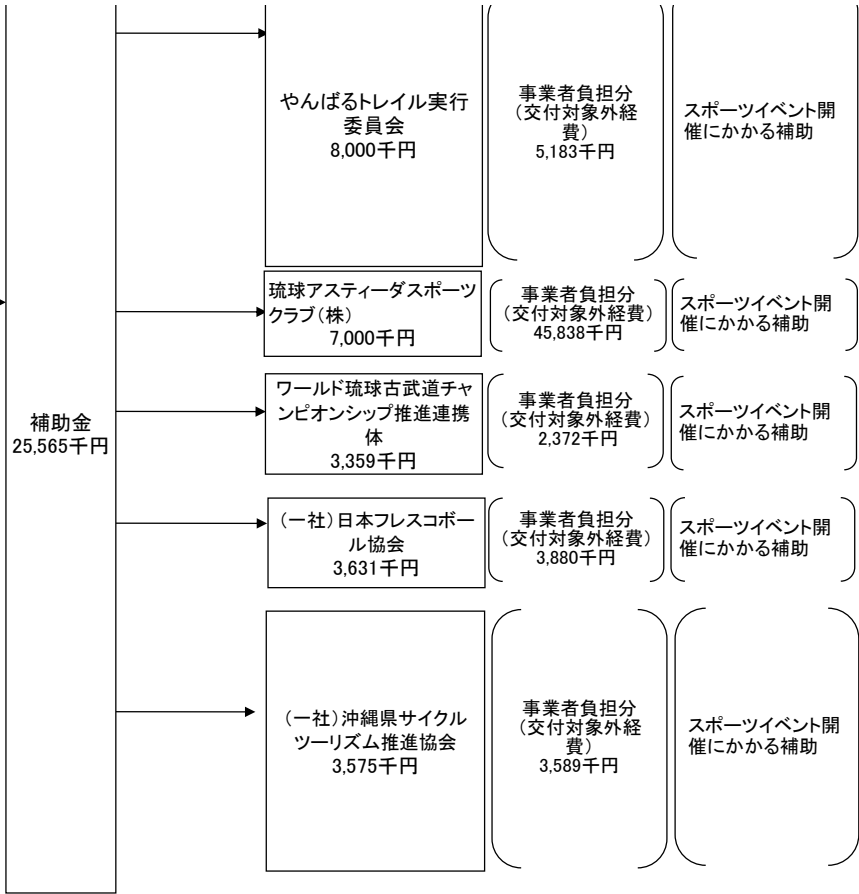
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	185	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部署名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランド の確立	
事業内容	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出支援、スポーツ旅行に係るプロモーションの実施、プロ野球キャンプに係る情報発信、多言語に対応できる人材確保、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションの誘致等を図る。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	(a) 当初予算額	328,900		233,789		233,789
	(b) 予算現額	319,841		266,789		296,289
	(c) 増減額(b-a)	▲ 9,059		33,000		62,500
	(d) 前年度繰越額	0		0		
	A. 計(b+d)	319,841		266,789		296,289
	B. 執行済額	312,958		259,591		284,686
	うち交付金充当額	250,357		207,673		227,749
	C. 次年度繰越額	0		0		0
	執行率(%) (B/A)	97.8%		97.3%		96.1%
予算の状況	予算の状況の説明 ・執行率は96.1%であり、概ね計画的に執行できた。 ・アフターコロナを見据えたスポーツ誘客の推進に係る取組の経費として補正を行い、当初予算より62,500千円増額となった。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況			
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	①スポーツイベントの創出及び定着化支援	目標	3件	3件	3件	6件
		実績	4件	5件	15件	5件
	②国際スポーツ大会開催支援	目標	1件	2件	1件	-
		実績	1件	2件	0件	-
	③プロモーション実施件数	目標	15件	15件	16件	26件
		実績	30件	25件	45件	53件
	④プロ野球キャンプ等の受入市町村等と連携した活動	目標	連携した活動	連携した活動	連携した活動	連携した活動
		実績	連携した活動の実施	連携した活動の実施	連携した活動の実施	連携した活動の実施
⑤県内スポーツコンベンション相談件数	目標	250件	200件	200件	210件	
	実績	179件	184件	108件	123件	
⑥東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致	目標	誘致活動	誘致活動	誘致活動	誘致活動	
	実績	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施	
⑦スポーツコンベンション受入付加価値構築支援	目標	-	-	-	受入付加価値構築支援	
	実績	-	-	-	受入付加価値構築支援	
進捗状況説明	①②新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。 ③テレビ、雑誌などメディアを活用した広報展開、スポーツチーム、WEBを使用したプロモーションを重点的に実施するとともに、県内のランニング、サイクリングコースの紹介、ゴルフ場の情報など通年で楽しめる沖縄のスポーツ環境のプロモーションを展開したことにより、目標を上回る47件のプロモーションを実施し、スポーツ観光の促進が図られた。 ④プロ野球キャンプ受入市町村との意見交換会を計3回実施し、市町村からの意見・提案を踏まえたキャンプ来訪へ向けたPR活動、プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの作成・配布等を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、県内周遊を促すコンテンツを開発することができた。 市町村会議を通じ、ワクチン接種・検査陰性証明活用など感染防止対策の説明を行い、安全安心なキャンプ開催支援を行った。 ⑤コロナ禍のため問い合わせ件数は減少しているが、昨年度と比較すると増加している。その他WEBサイトにおける県内スポーツ施設の情報掲載、SNS等を活用した情報発信により、本県のスポーツ環境のPRを図ることができた。 ⑥東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿として、感染拡大防止策を講じ、4か国5競技の受入を実施した。また、国内競技団体等のスポーツキーパーソン招聘による誘致活動を実施した。 ⑦スポーツコンベンション受入付加価値構築に向け、新たなサービスモデルの創出を図ることを目的に、実証事業者に対する補助金交付事業を実施した。					

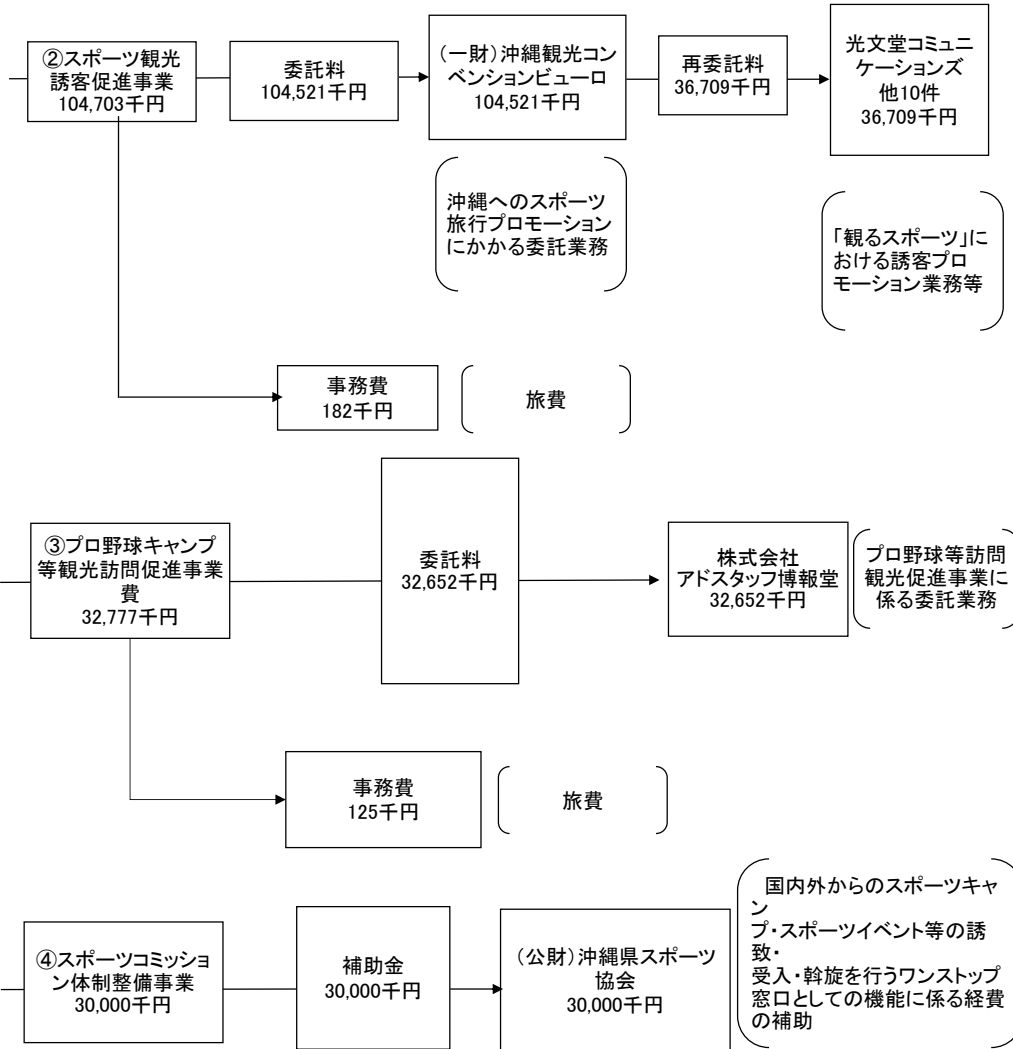
R3成果目標(指標)		基準値	R1年度	R2年度	R3年度	目標値
		(〇〇年度)				(〇〇年度)
①スポーツイベント開催件数	目標		3件	3件	6件	
	実績		5件	15件	4件	
②国際スポーツ大会開催件数	目標		2件	1件	-	
	実績		2件	0件	-	
③国内観光客数	目標		700万人	753万人	400万人	
	実績		698万人	258万人	327万人	
④外国人観光客数	目標		167万人	183万人	200万人	
	実績		249万人	0万人	0人	
⑤展示会来場者等(個人客)に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	目標		80.0%	80.0%	80.0%	
	実績		97.4%	84.0%	96.0%	
⑥プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数	目標		97,000人	105,000人	41,500人	
	実績		92,000人	0人	9,000人	
⑦競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数	目標		28件	29件	30件	
	実績		32件	20件	15件	
⑧東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数	目標		2件	2件	2件	
	実績		5件	1件	2件	
⑨スポーツコンベンション受入付加価値構築支援	目標		-	-	2件	
	実績		-	-	3件	
達成状況説明	<p>①スポーツイベントの開催件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により補助の辞退やイベントの中止があったことから4件となった。</p> <p>②国際スポーツ大会の開催件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、R3年度においては目標自体が0件となっている。</p> <p>③～⑤成果目標である観光客数については、令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等から、国内観光客、外国人観光客ともに未達成となっている。引き続きスポーツコンベンションの拡大発展に取り組む。</p> <p>⑥成果目標であるプロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数について、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、2年ぶりの有観客開催となったが、コロナ禍前以前のように観客が戻ってはならず、目標の41,500人に対し実績は9,000人と落ち込む結果となった。</p> <p>⑦新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた合宿が中止となったこと等により、令和3年度における国内外代表チームによる県内合宿件数は15件となった。</p> <p>⑧成果目標である東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿決定件数については、実績が2件で目標を達成した。関係機関と連携し感染拡大防止策等の受入体制を構築することで、2件の合宿を決定することができた。</p> <p>⑨成果目標であるスポーツコンベンション受入付加価値構築支援件数については、委託事業者と連携を図り、目標の2件を上回る3件の補助金を執行することができた。</p>					

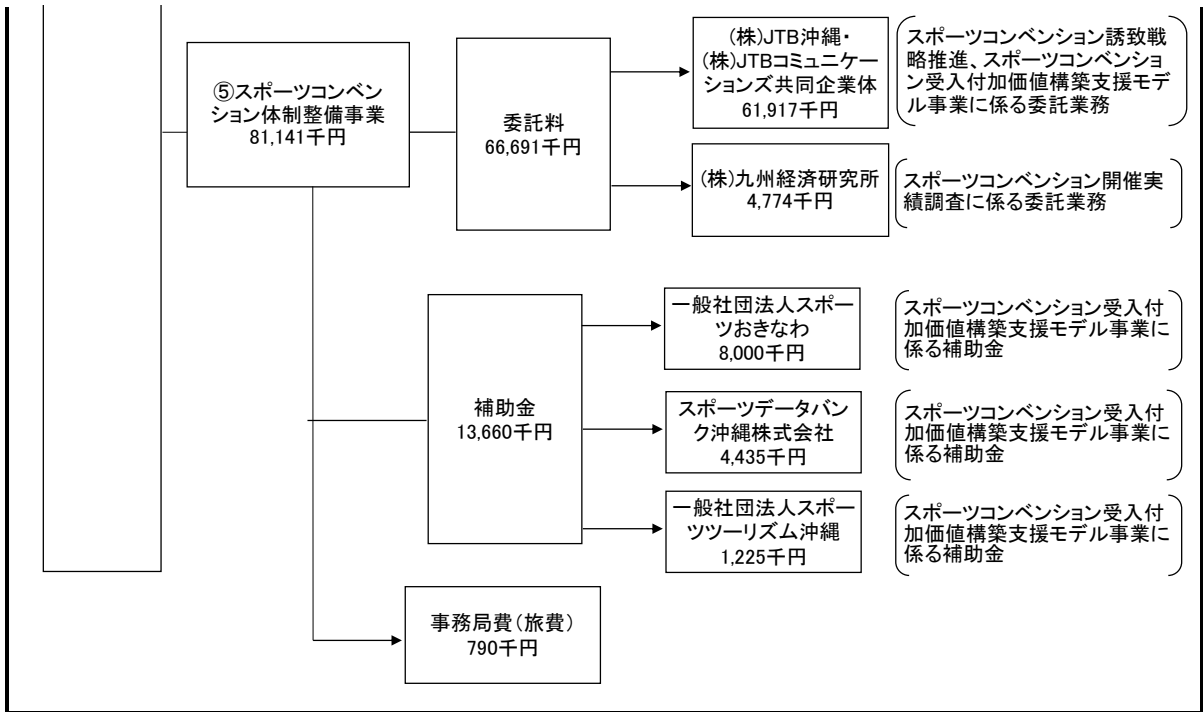
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>①新規に立ち上げたスポーツイベントは認知度が低く、集客方法や運営等の課題がある。</p> <p>②国際情勢や新型コロナウイルス感染症拡大によるスポーツイベントの延期・中止等により、入域観光客数に影響が出ている。</p> <p>③世界に開かれたスポーツアイランド沖縄の形成に向け、沖縄へのスポーツ旅の誘客を増加・定着させるためには、地の利だけではなく、沖縄の優位性・独自制を活かしたPRが必要である。</p> <p>③世界に開かれたスポーツアイランド沖縄の形成に向け、沖縄へのスポーツ旅の誘客を増加・定着させるためには、地の利だけではなく、沖縄の優位性・独自制を活かしたPRが必要である。</p> <p>④新型コロナウイルス感染症の拡大が不透明な中、キャンプ受入自治体の経済効果を高める取組が必要である。 新型コロナウイルス感染拡大により、まん延防止重点措置発令が発表され、気運醸成のためのプロ野球キャンプ開幕宣言イベントが中止、国際通りバナー掲出期間の短縮等影響を受けた。</p> <p>⑤スポーツキャンプの受入にあたり、施設や競技団体等の関係者へコロナ対策の徹底等、合宿環境整備を行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により県を跨いだ移動の自粛や、入国制限及び入国後の隔離期間の設定等が設けられ、海外からの合宿誘致が難しくなっている。</p> <p>⑥新型コロナウイルス感染症の影響により、海外チームの誘致が難しくなっている。</p> <p>⑦本県で合宿を実施することの優位性や課題を検証し、スポーツキャンプ地としての認知度向上及びスポーツコンベンションの拡大発展に繋げる必要がある。</p>	<p>①引き続き、イベントに精通したアドバイザーによる事業者支援を行う必要がある。</p> <p>②国際情勢や感染症等に起因する入域観光客数やイベント等の参加者数の減に関し、対応する必要がある。</p> <p>③安全・安心な島のPRとともに、沖縄においてコロナ禍でも楽しめるスポーツの魅力を発信する必要がある。</p> <p>④感染症拡大の影響が不透明な中、受入市町村や球団と連携し感染症対策徹底を図るとともに、来訪意欲につながるプロモーションや来訪者満足度を高める取組が必要。 また、来訪者からの要望で多い交通機関等の情報をポータルサイトやガイドブックで周知する必要がある。</p> <p>⑤例年、海外で強化合宿を行ってきた国内代表チームや国内トップチームの国内での合宿需要が高まっていることから、オリパラ事前合宿の受入実績等をPRすることが必要である。 ラグビーリーグワンの創設に伴い、開幕直前の合宿が夏場から秋口へ移動したことにより、避暑地ではなく温暖な合宿地が求められ始めており、他県(九州)に定着する前により温暖な沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。</p> <p>⑥受入自治体等の関係機関と連携し、コロナ禍においても安全安心に合宿できる受入体制の構築を図る必要がある。</p> <p>⑦東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿の受入実績をアピールし更なる合宿誘致に努める必要がある。</p>
今後の取り組み方針	
<p>①採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。</p> <p>②スポーツイベント情報を多く扱うwebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。</p> <p>③スポーツイベントだけではなく、沖縄において少人数でも楽しめるランニング、サイクリング、アウトドアスポーツ、アクティビティ、空手等の魅力を発信するとともに、関連施設、受入体制の安全面も併せてPRする必要がある。</p> <p>④これまで以上に、ガイドブックやポータルサイトやSNS等を活用し、キャンプ情報だけでなく、受入市町村の特産品や観光資源、各地を周遊を促進する交通情報等、地域振興に寄与する取組を実施する。</p> <p>⑤公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、県内スポーツ環境を改善するとともに、キーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。</p> <p>⑥⑦市町村等の関係機関との連携により、コロナ禍における受入体制を構築するとともに、スポーツキーパーソン招聘や合宿実証をとおした受入課題の抽出を行い、受入環境の向上に取り組み、合宿誘致に向けて粘り強く交渉を行う。</p>	

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
355,003	284,686	227,749	56,937	0	0	70,317
<pre> graph LR A[①スポーツイベント支援事業 36,065千円] --> B[委託料 10,500千円] B --> C[スポーツイベント支援委員会 運営業務共同企業体 10,500千円] C --- D["スポーツイベント(モデル事業)にかかる 委託業務"] </pre>						



沖縄県
交付対象
事業費
284,686千円





評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、 使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外のスポーツ観光に関する情報に精通し、またスポーツ関連団体及び観光関連団体と連携して実施する必要があり、委託先として該当する唯一の団体であるOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。 ○委託事業者は企画提案により実績、実施体制、事業内容等を立案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業者は、競技ごとの受入ノウハウや人的資源等を有する県内各競技団体と密接な関わりを持ち、連携を取って、スポーツコンベンション誘致・受入に関する効率的な対応ができることを立案し選定した。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を立案した上で選定しており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	186	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図り、観光振興に資するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの環境を整えるための取組を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	40,100		27,835		27,835
		(b)予算現額	40,100		27,835		27,835
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	40,100		27,835		27,835
	B.執行済額		39,897		27,633		27,633
	うち交付金充当額		31,918		22,106		27,106
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.5%		99.3%		99.3%
予算の状況の説明		・執行率は99.3%であり、ほぼ計画どおりに執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動の実施	目標	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	
		実績	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	
	観光客増加に係る取組の実施	目標	観光客増加に向けた取組の実施	観光客増加に向けた取組の実施	観光客増加に向けた取組の実施	観光客増加に向けた取組の実施	
		実績	キャンプ地情報の発信	キャンプ地情報の発信	コロナ禍により非公開	コロナ禍により非公開	
	芝環境向上に係る取組の実施	目標	芝環境向上に向けた取組の実施	芝環境向上に向けた取組の実施	芝環境向上に向けた取組の実施	芝環境向上に向けた取組の実施	
実績		芝環境向上に向けた取組の実施	芝環境向上に向けた取組の実施	芝環境向上に向けた取組の実施	芝環境向上に向けた取組の実施		
進捗状況説明	・コロナ禍においても、感染防止対策の徹底することにより、サッカーキャンプ誘致を実施することができた。市町村及び関係団体とサッカーキャンプの受入について、意見交換会を開催し、誘致活動を円滑に実施することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	①プロサッカーキャンプを目的とした観光客数	目標	-	13,902人	14,058人	15,658人	
		実績	-	17,185人	0人	0人	
	②プロサッカーキャンプ件数	目標	-	24件	26件	27件	
		実績	-	24件	20件	20件	
	③アマチュアサッカーキャンプ件数	目標	-	4件	4件	4件	
		実績	-	5件	6件	1件	
達成状況説明	① 新型コロナウイルス感染防止対策のため、チームが練習等を非公開で実施したことから観光客数は0人となり、目標は未達成となっている。 ②・③ プロサッカーキャンプ件数は20件、アマチュアサッカーキャンプ件数は1件となり、目標は未達成となっている。未達成の理由は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外チームの誘致ができなかったこと等によるもの。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外クラブチームの誘致が難しくなっている。また、国内クラブチームについても合宿を見送るケースでている。 ・Jクラブや海外クラブから沖縄キャンプの実施希望が多くあるが、受入可能なグラウンドが不足している状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策の徹底に加え、継続的な合宿のために受入市町村とクラブチームの関係構築の向上を図る必要がある。 ・キャンプ実施クラブ数を増やすため、受入施設の拡大を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても受入可能な感染防止対策を徹底し受入自治体等の関係機関で共有する。 ・継続的な合宿のため受入市町村とクラブチームの交流を支援する。 ・受入施設を拡大するため、県内各市町村と連携することにより、質の高い芝環境の整備を実施する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,633	27,633	22,106	5,527	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 27,633千円] -- 委託料 19,511千円 --> B[サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 共同企業体(代表法人沖縄SV株式会社・ 構成員株式会社アドスタッフ博報堂)19,511千円] A -- 委託料 8,122千円 --> C[東洋グリーン株式会社 8,122千円] B --- D(サッカーキャンプ誘致等委託業務) C --- E(受入市町村促進事業) </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業は企画提案方式により内容によって選定したため、妥当だと考える。 ○費用等については、精算報告書等を検査し、適正であることを確認した。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	172	クルーズ船プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動、展示会・商談会参加をはじめ、各種プロモーションの展開、受入体制の拡充等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	90,500		98,178		77,159
		(b) 予算現額	90,500		98,178		56,738
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 20,421
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
	A. 計(b+d)		90,500		98,178		56,738
	B. 執行済額		89,040		92,621		54,063
	うち交付金充当額		71,232		74,142		43,250
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.4%		94.3%		95.3%
予算の状況の説明		執行率は95.3%であり、主に委託料、旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	プロモーション実施地域数	目標	7地域	7地域	7地域	5地域	
		実績	9地域	7地域	8地域	8地域	
	寄港地決定キーパーソン招聘	目標	2人	2人	2人	5人	
		実績	26人	14人	7人	8人	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズが再開している欧米を中心に、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、中国、日本の8地域において、船社及び消費者向けに沖縄のクルーズの寄港地としての情報発信、プロモーション活動を展開した。 ・沖縄の離島を周遊するエクスベディション・クルーズの商品造成、販売を予定しているラグジュアリークラスの船社を招聘し、受入地の小規模離島への寄港にあつての各種調整を行うほか、幅広いクルーズ商品を取扱う販売代理店のキーパーソンを招聘し、沖縄を寄港地とする旅行商品の企画・造成を促進した。 ・また、国内に支社のある国際クルーズ船社及び邦船3社をメンバーに交えた定例会を新たに開催し、沖縄クルーズ再開に向けた情報共有、意見交換を行い、関係強化を図っている。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H23年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(-年度)
	海路による外国人入域観光客数	目標	-	137万人	191万人	200万人	-
		実績	11.9万人	124.7万人	0人	0人	-
	クルーズ船寄港回数	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	0回	0回	0回	-
	船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等(おもてなし)の満足度	目標	-	80.0%	80.0%	80.0%	-
実績		-	82.7%	-	-	-	
達成状況説明	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大という外的要因により、令和2年3月以降すべての海路による路線が運休となったため、目標達成ができなかったが、クルーズが再開している欧米を中心とした広告展開、沖縄県への寄港再開につなげるためのキーパーソン招聘、沖縄クルーズ振興をテーマとした船社との関係強化を図るための定例会の開催など、新型コロナウイルス終息後の寄港再開に向けた活動を展開し、沖縄へ興味・関心の維持、今後の沖縄への需要喚起に努めた。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・邦船による国内クルーズ再開に関するガイドラインを国土交通省が示したことにより、令和2年10月から国内クルーズが再開されたが、断続的な緊急事態宣言、まん延防止等重点措置をはじめ、長期化する感染状況により、令和2年3月以降、本県の寄港実績はない。</p> <p>・新型コロナウイルスの世界的拡大により、クルーズ産業は甚大な打撃を受けており、日本全体として国際クルーズは運休している状態。国際クルーズについてはガイドラインが示されておらず、運航再開の見通しが立たない状況。</p> <p>・ダイヤモンド・プリンセスでコロナが発生したことにより、安全対策徹底してクルーズ会社は一部運航再開をしているところもあるが、クルーズは感染の危険性が高いという印象が浸透しており、クルーズの再開に当たり地元受入先がクルーズを敬遠するおそれがある。</p>	<p>・世界的にもウィズコロナに政策転換し、観光目的での入国制限を緩和する傾向にあることから、国際クルーズ再開も現実的になってきた。</p> <p>・コロナの終息後は、旅行マインドや旅行スタイルも、これまでの観光地訪問から自然や体験を重視する傾向にシフトすると予想されていることから、クルーズ船社や販売代理店、地元観光事業者等と連携した旅行商品のブラッシュアップを行い、クルーズ再開後の寄港促進及び経済波及効果を高める必要がある。</p> <p>・今後は寄港回数よりも、質の高いクルーズ観光を推進していく方針であることから、沖縄クルーズ振興に向けた船社との定例会を引き続き実施することにより、沖縄への興味・関心を維持するとともに、関係強化を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・次期振興計画では、質の高いクルーズ観光の推進を掲げており、寄港地を中心とした周遊観光、離島周遊によるエクスペディションクルーズ、フライ&クルーズを推進することにより、周遊や滞在期間の延伸による地域経済への波及効果を高める取組を行う。そのため、各地域のクルーズ促進連絡協議会等との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取組を推進する。</p> <p>・コロナの感染状況と日本の外航クルーズの受入再開の状況に注視しつつ、クルーズの再寄港に向け、沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	54,063	54,063	43,250	10,813	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
54,063千円

委託料 53,745千円	(一財)沖縄観光 コンベンションビューロー 53,745千円	(寄港計画策定者等キーパーソン招へい、展示会参加や訪問セールス等の誘致活動、プロモーション、入港経費)
	事業費 35,179千円	キーパーソン等招聘 クルーズ商談会参加 セールス・広報活動 各港受入支援業務
	支援 551千円	入出港経費等助成 船社等連携プロモーション フライ&クルーズ促進支援 クルーズ船おもてなし支援
	事務費 18,015千円	(人件費、管理費、消費税)

事務費(旅費、需用費) 318千円	
----------------------	--

		(各港湾クルーズ促進協議会等の受入体制強化に対する助成 ・条件を満たす船社の入港経費、シャトルバス運行、広告)
--	--	--

資金の流し、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となってクルーズ船の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</p> <p>○コロナの世界的感染拡大という外部要因により、クルーズがすべて運休となったため、事業当初の活動目標及び成果目標を達成できなかったが、そのような状況の中でもクルーズの運航再開を見据えた取り組みができた。</p> <p>○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	173	沖縄観光国際化ビッグバン事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	<p>①海外からの直行定期便の新規就航を図るため、航空会社商談会への出展やキーパーソン招聘等を行う。</p> <p>②海外からの直行定期便の新規就航を促すため、チャーター便の催行や地上ハンドリングに必要な費用を支援する。</p> <p>③海外からの直行定期便の新規就航を促すため、新規定期便を就航した路線の安定化に必要な支援を行う。</p> <p>④⑤外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。</p> <p>⑥外国人観光客を誘客するため、沖縄観光に関する基本的な情報を多言語で発信する。</p> <p>⑦外国人観光客を誘客するため、観光ブランド動画を制作するとともに、ソーシャルネットワークサービスを活用した情報発信を行う。</p> <p>⑧外国人観光客を誘客するため、重点市場において、沖縄ナイトを開催し、最新の観光情報を幅広く発信するとともに、国際旅客ハブ化を目指すため、イメージの発信や経由便等を活用した旅行商品等に補助を行う。</p> <p>⑨富裕層の外国人観光客を誘客するため、富裕層向け商談会等への出展や広告出稿、富裕層専門のエージェントと県内事業者のマッチング機会の創出を行う。</p> <p>⑩未開拓市場である潜在市場からの外国人観光客の誘客を図るため、源氏での旅行博の出展やセミナー等を実施する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,011,000		843,940		498,626
		(b) 予算現額	1,031,000		588,248		417,190
		(c) 増減額(b-a)	20,000		▲ 255,692		▲ 81,436
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	1,031,000		588,248		417,190
	B. 執行済額		989,999		585,322		403,286
	うち交付金充当額		792,000		468,258		322,629
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.0%		99.5%		96.7%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の影響で国際線が運休となりチャーター便及び定期便への支援や潜在市場での取組、海外ナイトが実施できなかったものの、WEBでのプロモーションを強化し、概ね計画的に執行してきた。旅費及び委託料の人件費において執行残が生じた。					
R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
①-1(海外路線誘致活動強化事業) 航空会社商談会への出展	目標		10件	10件	-	-	
	実績		21件	15件	5件	9件	
①-2(海外路線誘致活動強化事業) キーパーソン招聘	目標		1件	1件	1件	1件	
	実績		1件	1件	0件	0件	
②-1(国際チャーター便包括支援事業) チャーター便催行支援	目標		5便	5便	3便	3便	
	実績		2便	19便	0件	0件	
②-2(国際チャーター便包括支援事業) チャーター地上ハンドリング支援	目標		5便	5便	3便	3便	
	実績		6便	4便	0件	0件	
③-1(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規定期便就航支援	目標		1路線	1路線	1路線	1路線	
	実績		2路線	3路線	0路線	0路線	
③-2(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規定期便地上ハンドリング支援	目標		1路線	1路線	1路線	1路線	
	実績		3路線	3路線	0路線	0路線	
④(海外新規市場開拓事業) (R2年度から)・プロモーション14箇所の実施 (R1年度まで) ・欧米・東南アジア等で開催される旅行博へ 出展 ・海外新規市場航空会社、旅行会社とのタイ アップ、広告支援	目標		旅行博10地域 広告支援15社	旅行博10地域 広告支援15社	14箇所	14箇所	
	実績		19地域・19社	16地域・15社	8箇所(計15回)	14箇所(計68回)	

活動目標 (指標) 及び進捗状況	⑤(海外重点市場誘致強化事業) (R2年度から)・プロモーション14箇所の実施 (R1年度まで) ・特に重点市場としている台湾、韓国、中国、 香港で開催される旅行博へ出展 ・海外重点市場航空会社、旅行会社とのタイ アップ、広告支援	目 標	旅行博4地域 広告支援9件	旅行博4地域 広告支援9件	14箇所	14箇所
		実 績	11地域・4社	9地域・3社	12箇所(計35回)	6箇所(計31回)
	⑥(海外コンテンツマーケティング事業) (R2年度から)サイトアクセス数、SNSアクセス 数 (R1年度まで) ・SNSを活用した情報発信 ・多言語観光情報サイトの更新	目 標	SNS8言語 多言語サイト4言 語	SNS8言語 多言語サイト4言語	サイトアクセス数: 4,892,000件 SNSアクセス数: 1,322,000件	サイトアクセス数: 4,892,000件 SNSアクセス数: 1,871,000件
		実 績	10言語・8言語	10言語・8言語	サイトアクセス数: 1,039,317件 SNSアクセス数: 1,309,928件	サイトアクセス数: 1,239,869件 SNSアクセス数: 1,160,818件
	⑦(沖縄観光ブランド戦略推進事業) ・観光ブランドに繋がるビジュアルイメージ、 動画等の制作 ・ソーシャルネットワークサービスを活用した 発信発信	目 標	動画等の制作3 件 SNS発信2地域	動画等の制作3 件 SNS発信2地域	SNS発信10地域	SNS発信10地域
		実 績	2件/6地域	3件/14地域	13地域	17地域
	⑧-1(沖縄国際観光イノベーション事業) (R2年度から)キックオフプロジェクトの実施 (R1年度まで)沖縄ナイトの開催	目 標	沖縄ナイトの開催	沖縄ナイトの開催	キックオフプロジェ クトの実施	キックオフプロジェ クトの実施
		実 績	開催した	開催した	実施できなかった	実施できなかった
	⑧-2(沖縄国際観光イノベーション事業) (R2年度から)航空会社連携プロモーションの 実施 (R1年度まで)国際旅客ハブ促進に繋がる旅 行商品等への補助	目 標	4社	4社	航空会社連携プロ モーションの実施	航空会社連携プロ モーションの実施
		実 績	1社	3社	2社と実施	2社と実施
⑨(海外富裕層向けプロモーション事業) ・招聘の実施 ・富裕層向け商談会への出展	目 標		プロモーションの 実施	1件/1回	1件/1回	
	実 績		プロモーションの 実施	1件/1回	2件/2回	
⑩(海外潜在市場活性化事業) ・プロモーション1箇所の実施	目 標			1箇所	1箇所	
	実 績			0箇所	0箇所	
【参考指標】 新規就航定期便への支援件数	目 標	10件	10件	10件	6件	
	実 績	7件	6件	0件	0件	
【参考指標】 旅行社・メディア招聘数	目 標	150社	150社	150社	—	
	実 績	154社	78社	7社	—	
進 捗 状 況 説 明	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により国際線は2020年3月下旬以降全便運休となっていることから、早期回復に向けて航空会社との個別面談を実施したほか、CIQ含む関係機関との意見交換会を開催した。</p> <p>・市場プロモーションについては、県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地旅行社やメディアとの取組、現地旅行博での出展、イベントの開催の他、オンラインでのプロモーション活動を実施し、コロナ収束後を見据えた訪沖への興味・関心を維持・拡大するための取組を行った。</p> <p>・また、航空会社と連携しインフルエンサーを活用したオンラインプロモーションや沖縄のソフトパワーと活かした商品造成に企画に取り組み、アフターコロナ後のトランジット客及び周遊客の獲得に向けた取組を実施した。</p>					
	R3成果目標(指標)	基準値 (H23年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R3年度)
①(海外路線誘致活動強化事業) ③(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規路線就航数(海外)	目 標		1路線	1路線	1路線	
	実 績		4路線	0路線	0路線	
②(国際チャーター便包括支援事業) チャーター便就航便数	目 標		5便	3便	3便	
	実 績		10便	0便	0便	
④(海外新規市場開拓事業) 欧米東南アジアからの観光客数	目 標	—	18万人	5.5万人	29万人	
	実 績	6.1万人	13.7万人	0万人	0万人	
⑤(海外重点市場誘致強化事業) 台湾・韓国・中国・香港からの観光客数	目 標		151万人	79.5万人	171万人	
	実 績		129.0万人	0万人	0万人	
⑥-1(海外コンテンツマーケティング事業) 投稿ページへのアクション件数	目 標		1,322,000件	1,400,000件	1,870,000件	
	実 績		2,653,270件	1,309,928件	1,160,818件	
⑥-2(海外コンテンツマーケティング事業) ウェブサイトへのアクセス件数	目 標		3,858,000件	3,900,000件	4,892,000件	
	実 績		6,134,112件	1,039,317件	1,239,869件	

成果目標 (指標) 及び達成状況	⑥-3(海外コンテンツマーケティング事業) ⑦-3(沖縄観光ブランド戦略推進事業) ⑧-1(沖縄国際観光イノベーション事業) 外国人観光客数 (⑧-1のみ、うち台湾・韓国・中国・香港からの便による誘客数)	目標	—	324万人 (空路のみ 173万人)	276万人 (空路のみ 79.5万人)	400万人 (空路のみ 200万人)	400万人
	実績	28.2万人	249万人 (197.2万人)	0万人	0万人	—	
	⑦-1(沖縄観光ブランド戦略推進事業) 観光ブランド動画再生回数	目標		362万回	400万回	400万回	
		実績		3,596万回	4,743万回	2,024万回	
	⑦-2(沖縄観光ブランド戦略推進事業) ソーシャルネットワークにおけるアクション数	目標		3,500回	3,500回	3,500回	
		実績		15,368回	52,990回	251,517回	
	⑧-2(沖縄国際観光イノベーション事業) ・助成した旅行商品による観光客数	目標		2,250人	660人	330人	
		実績		3,763人	0人	0人	
	⑨(海外富裕層向けプロモーション事業) ・沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行社数	目標		2社	2社	2社	
		実績		0社	1社	2社	
	⑩(海外潜在市場活性化事業) ・インド、中東、北欧からの観光客数	目標			600人	100人	
		実績			0人	0人	
	【H29以前の指標】 (以下、内訳) 地域別外国人観光客数(台湾)	目標	—				
		実績	11.6万人				
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(香港)	目標	—				
		実績	5.5万人				
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(韓国)	目標	—				
		実績	2.6万人				
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(中国)	目標	—				
		実績	4.5万人				
【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(その他) (欧米東南アジアからの観光客数)	目標	—					
	実績	6.1万人					
【参考指標】那覇空港の週間国際便数	目標	—	220便	220便	—	220便	
	実績	45便	232便	0便	—	208便 (R2.1末)	
達成状況説明	新型コロナウイルス感染症による入国制限措置により外国人観光客数は皆減となったことから事業目標は未達となった。国際線の運休により、新規路線就航、定期便支援、チャーター便支援も0となったほか、潜在市場での取組や海外ナイト開催も見送ることとなった						

R3-No.173

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際線は再開の目途が立っていない。 ・変異株の流行による感染の再拡大が度々起こっており、観光目的での入国制限の解除の時期は依然として不透明である。 ・令和2年3月26日に供用開始された第二滑走路により発着枠が拡大されることにより、新規就航の受入能力が向上した。 ・欧米豪や東南アジアでは観光再開に向けた動きが進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際線の再開に向けて、引き続きCIQ等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく必要がある。 ・再開時に効果的な復便の促進を図るため、支援内容について引き続き検討が必要。 ・市場回復期においてコロナ禍で積み重なった旅行需要を確実に取り込むために、観光目的での入国制限措置が解除された際に旅先として沖縄を選択してもらえるよう沖縄への興味・関心を維持、拡大するための取組を継続していく必要がある。 ・観光再開への動きが進んでいる欧米や東南アジアからトランジットによる将来的な誘客を図るため、観光委託駐在員の現地機能も含めて航空会社や他の自治体と連携した取組を進めていく必要がある。

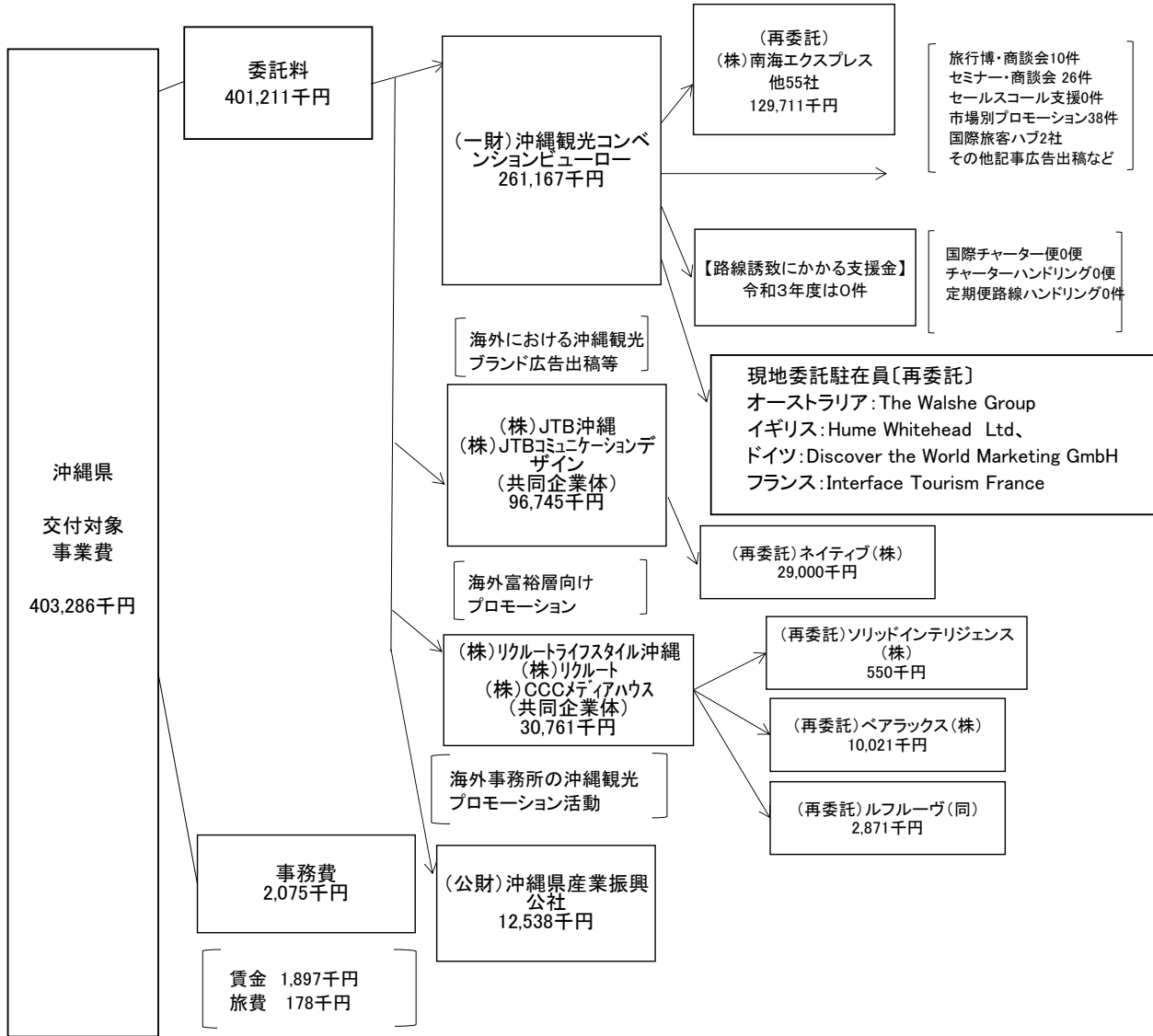
今後の取り組み方針

- ・国際線の再開に向けて、引き続きCIQ等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。
- ・就航航空会社への復便の働きかけと連動してコロナ収束後を見据えたプロモーションを実施することで市場回復期における需要の取り込みを図り、旅客需要の安定化を図る。
- ・引き続き航空会社との関係性の維持に努めるとともに、再開時の効果的な復便支援について他の自治体の情報等を収集しながら検討していく。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be.Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への向上を図る。
- ・観光委託駐在員の活用とあわせて航空会社や他の自治体と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
403,286	403,286	322,629	80,657	0	0	0



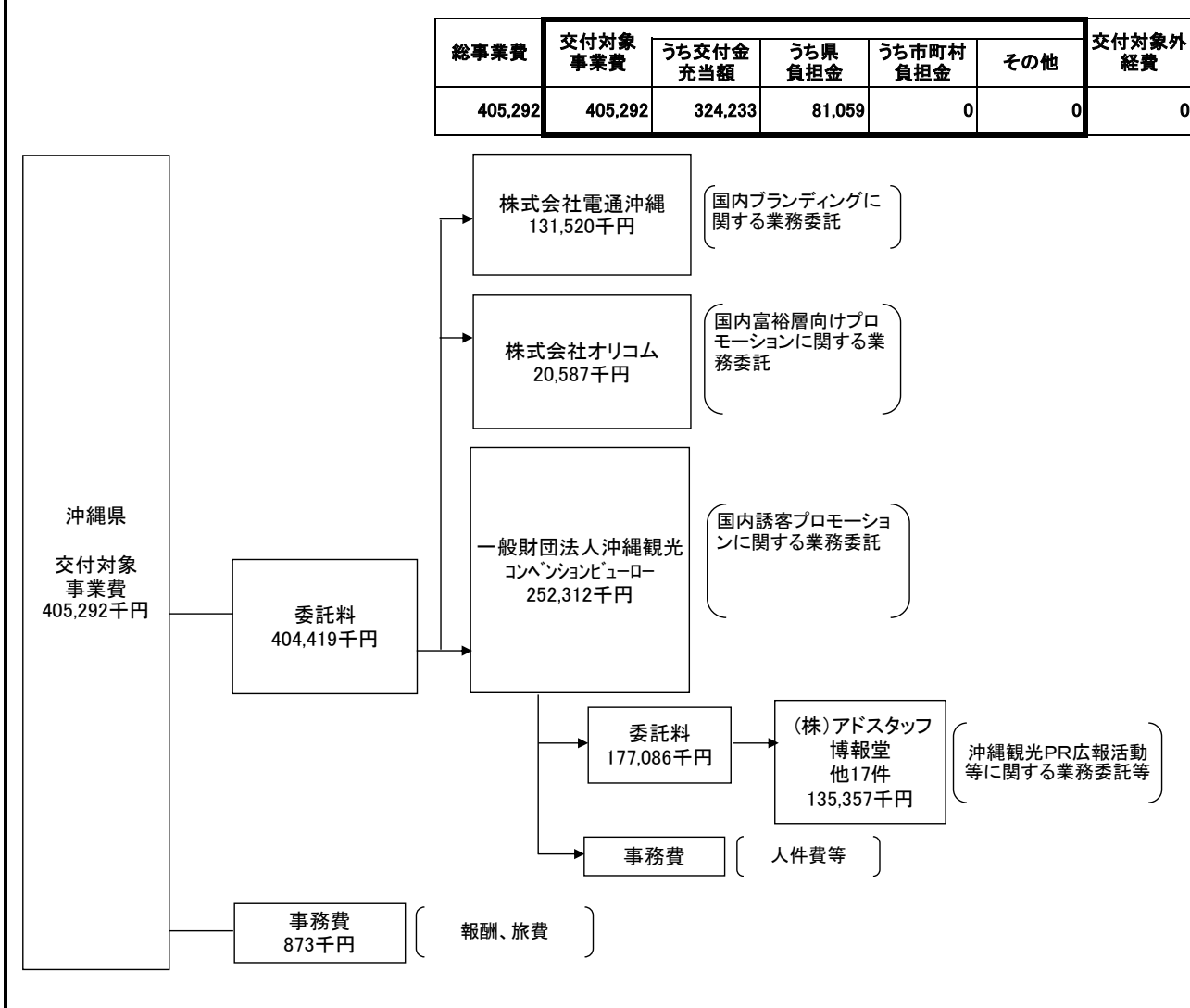
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○観光関係業界等と連携を図り官民一体となって外国人観光客の誘致・受入の取り組みをしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な評者を選定した。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適切な予算規模であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	174	国内需要安定化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-3-(2)			
事業内容	国内からの観光客誘致の安定的な基盤を形成するため、各種プロモーションの展開、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施。また、Be.Okinawaの周知を図り、富裕層に特化した誘客活動を実施。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・ 執行額 【単位：千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	382,400			224,714		398,462
		(b) 予算現額	382,400			309,714		422,662
		(c) 増減額(b-a)	0			85,000		24,200
		(d) 前年度繰越額	0			0		0
		A. 計(b+d)	382,400			309,714		422,662
	B. 執行済額		374,832			304,510		405,292
	うち交付金充当額		299,865			243,608		324,233
	C. 次年度繰越額		0			0		0
	執行率(%) (B/A)		98.0%			98.3%		95.9%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 国内観光客の確保を図るための各種プロモーション等に要する経費として増額補正を行った。 執行率は95.9%であり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	各種連携プロモーション	目標	25件	25件	8機関	20件		
		実績	4件	15件	10機関	29件		
進捗状況説明	連携プロモーション件数は目標を上回っている。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)	
	入域観光客数(国内)	目標		700万人	750万人	800万人		
		実績		697万8千8百人	258万3千6百人	327万4千3百人		
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標である国内入域観光客数(800万人)は、実績が327万4千3百人で、目標値を大幅に下回った。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言措置やまん延防止等重点措置が適用され、国内渡航自粛の動きが長期化していることに加え、航空路線の減便やクルーズ船の運航停止等から、国内入域観光客数が大幅に減少した。 一方で、コロナが落ち着いた後の国内入域観光客数の回復を図るため、各種プロモーション活動を実施し、旅行需要の維持に努めた。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社の経営状況等により、地方路線を中心に提供座席数の変動などの影響を受けやすい。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減便や運休が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据え、効果的なプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。 ブランディング及び富裕層市場に特化したプロモーションに重点をおき、沖縄観光の「量」から「質」への転換を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き航空会社及び直行便就航地を中心とした地方空港等と連携した誘客プロモーションを強化し、旅行者に対する感染予防・拡大防止等への呼びかけを行いつつ、旅行需要回復期に向けた誘客プロモーションを実施する。 沖縄観光のブランド化に向けた取組を戦略的に実施するほか、富裕層に訴求するプロモーションを継続する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



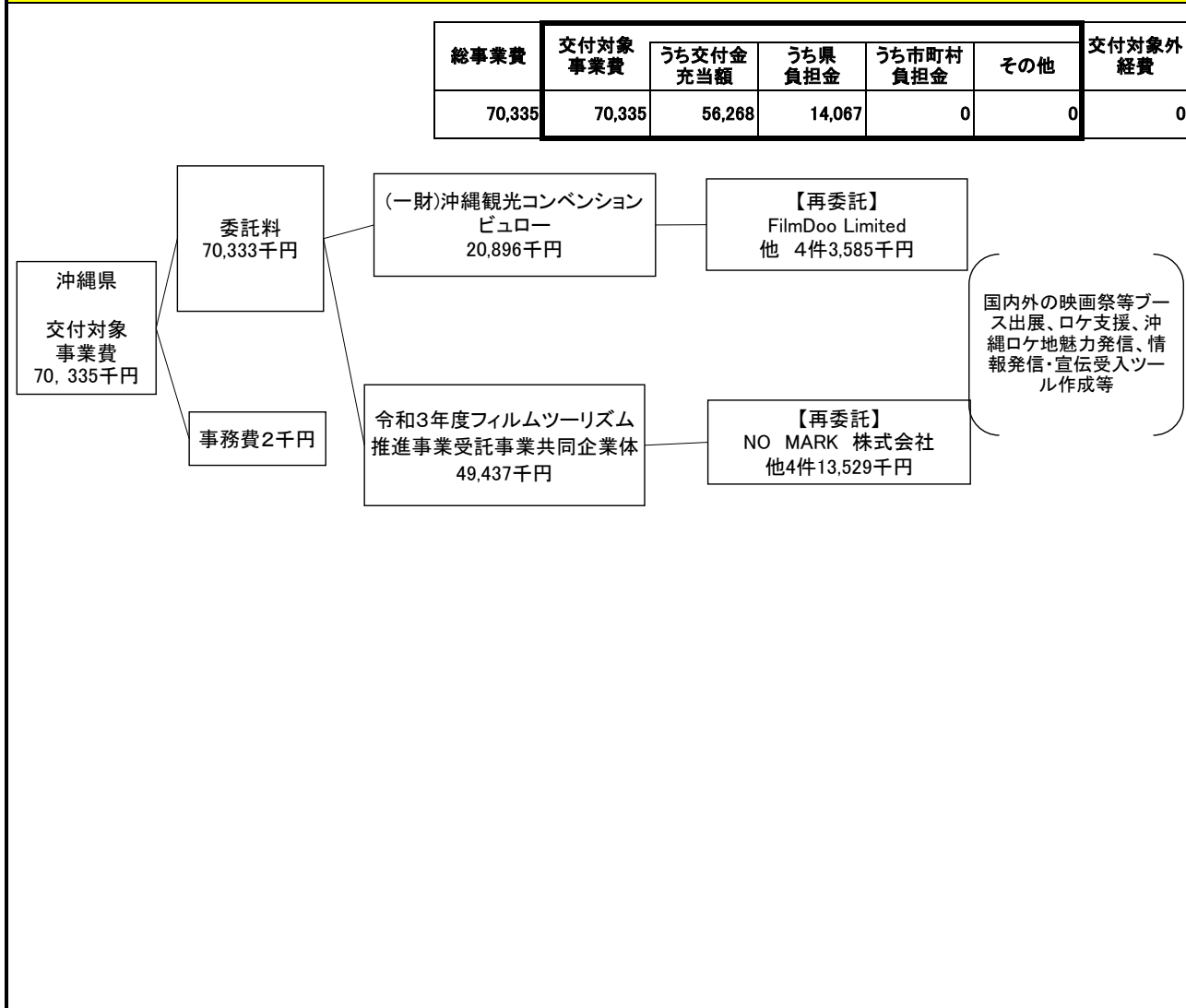
資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって国内観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○新型コロナウイルスの影響により成果目標は達成できなかったが、活動指標は当初目標を達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	176	フィルムツーリズム推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	①沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。 ②沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図るため、映画祭の開催期間中におけるシャトルバス運行や海外メディア招聘等の支援を行うほか、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	161,700		97,247		76,428
		(b)予算現額	161,700		65,855		76,428
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 31,392		0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	161,700		65,855		76,428
	B. 執行済額		158,391		64,267		70,335
	うち交付金充当額		126,713		51,413		56,268
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		98.0%		97.6%		92.0%
予算の状況の説明		執行率は92%であり、主に委託料の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ブース出展等(各種国際映画祭等において沖縄ロケ地コンテンツの上映を含む)	目標	5箇所	5箇所	10箇所	10箇所	
		実績	4箇所	5箇所	5箇所	8箇所	
	ロケ受入セミナー等開催	目標	3回	3回	3回	-	
		実績	4回	4件	2件	-	
	ロケ支援数	目標	20件	20件	20件	20件	
実績		40件	49件	15件	12件		
進捗状況説明	・国内外の映画祭等へ出展(香港、東京を含む)し、これまでの支援作品の紹介等をおこない、ロケ誘致を図った。また、オンライン出展時に商談を実施し、映像制作関係者とコネクション強化に努めた。 ・本年度については、12件のロケ支援をおこなった。(内訳:国内12件、海外0件)						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	①フィルムツーリズム推進事業入域観光客数(国内)	目標		700万人	750万人	400万人	
		実績		697万8千8百人	258万人	327万人	
	②沖縄国際映画祭関連事業第13回沖縄国際映画祭(R3.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数	目標		51,000人	51,000人	25,000人	
		実績		45,000人	0人	0人	
	[R 成果目標]	目標					
[R 成果目標]	目標						
達成状況説明	①目標400万人に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績327万4千3百人となり、目標値を下回ったが、昨年度に比べ26.7%の増となった。 ②目標25,000人に対して、第13回沖縄国際映画祭が縮小開催となったことにより、目標を達成できなかった。沖縄国際映画祭の開催を見据え、さらに効果的なプロモーションを実施することで観光客の増を図る。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の航空便が減少していることにより、国内外からのロケの誘致が進まないことが懸念される。 ②令和2年度に実施したロケ受入に関する調査をもとに、ロケ受入に関するガイドラインを作成した。	①航空便の減少の解消、各国の渡航制限の解除後のロケ誘致に備える必要がある。 ②撮影側にも受入側にも満足度の高いロケ地になるよう、受入体制の整備に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
①これまでの国内外のマーケット出展等で得た映像制作者とのコネクションを活用した連絡調整を図りながら、安心・安全の沖縄をPRすることでロケ支援につなげる取組を行う。 ②ロケ受入に関するガイドラインを活用し、ロケ受入体制の整備を促進する取組を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

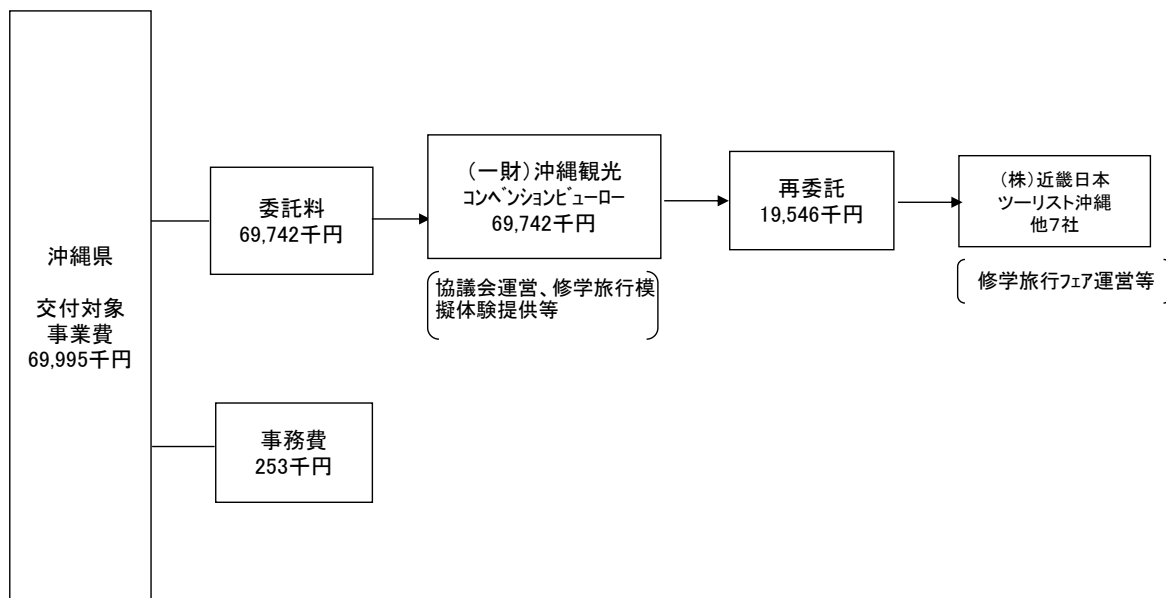
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	178	教育旅行推進強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行フェア・説明会の開催や沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援、海外教育旅行のプロモーション等を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	121,800		99,748		78,393
		(b) 予算現額	121,800		99,748		155,681
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		77,288
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	121,800		99,748		155,681
	B. 執行済額		114,084		98,009		69,995
	うち交付金充当額		91,267		78,407		55,995
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)		93.7%		98.3%		45.0%
予算の状況の説明		修学旅行実施時に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、貸切バスの増車に対応する経費を予算措置していたところだが、感染拡大に伴う修学旅行のキャンセルが相次いだことにより、当経費の執行が見込を下回ることになった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	修学旅行フェア・説明会開催	目標		7回	6回	6回	
		実績		7回	3回	4回	
	事前・事後学習支援	目標			120件	120件	
		実績			96件	72件	
	修学旅行模擬体験	目標				14件	
		実績				19件	
	進捗状況説明	・修学旅行フェア・説明会及び事前・事後学習支援については、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの実施も行ったが、目標に届かなかった。 ・修学旅行模擬体験については、目標を達成した。					
	成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度
沖縄への修学旅行者数(国内)		目標		44万人(暦年)	42万人(暦年)	40万人(暦年)	
		実績		40.9万人	7.4万人	暫定値6.2万人	
沖縄への修学旅行者数(海外)		目標		2000人	3000人	—	
		実績		519人	0人	—	
達成状況説明		沖縄への修学旅行数については、正式な実績は現在集計中(11月頃公表予定)であるが、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセルが相次いだことにより、目標を達成することが出来なかった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の影響で、国内の小中高校数及び生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。また、新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競合が激化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先を近場に変更する学校が増加する恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、沖縄の魅力や学習効果を発信する効果的なプロモーション活動や、学校のニーズに即した教育プログラムの造成及びプロモーションを実施する必要がある。 ・海外や国内他地域から行き先を変更する学校に対して、沖縄への需要の取り込みを図る必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的なプロモーションを実施するため、プロモーションの開催エリア及び手法等の見直しを図る。また、修学旅行における商品のニーズや修学旅行受入にあたり障壁となり得る各種課題について調査・分析を行うことで、受入体制の強化を図る。 ・事前・事後学習の提供プログラムの拡充や模擬体験提供を通して、海外や国内他地域からの行き先の変更需要に対応し、新規実施校の獲得を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
69,995	69,995	55,995	14,000	0	0	0



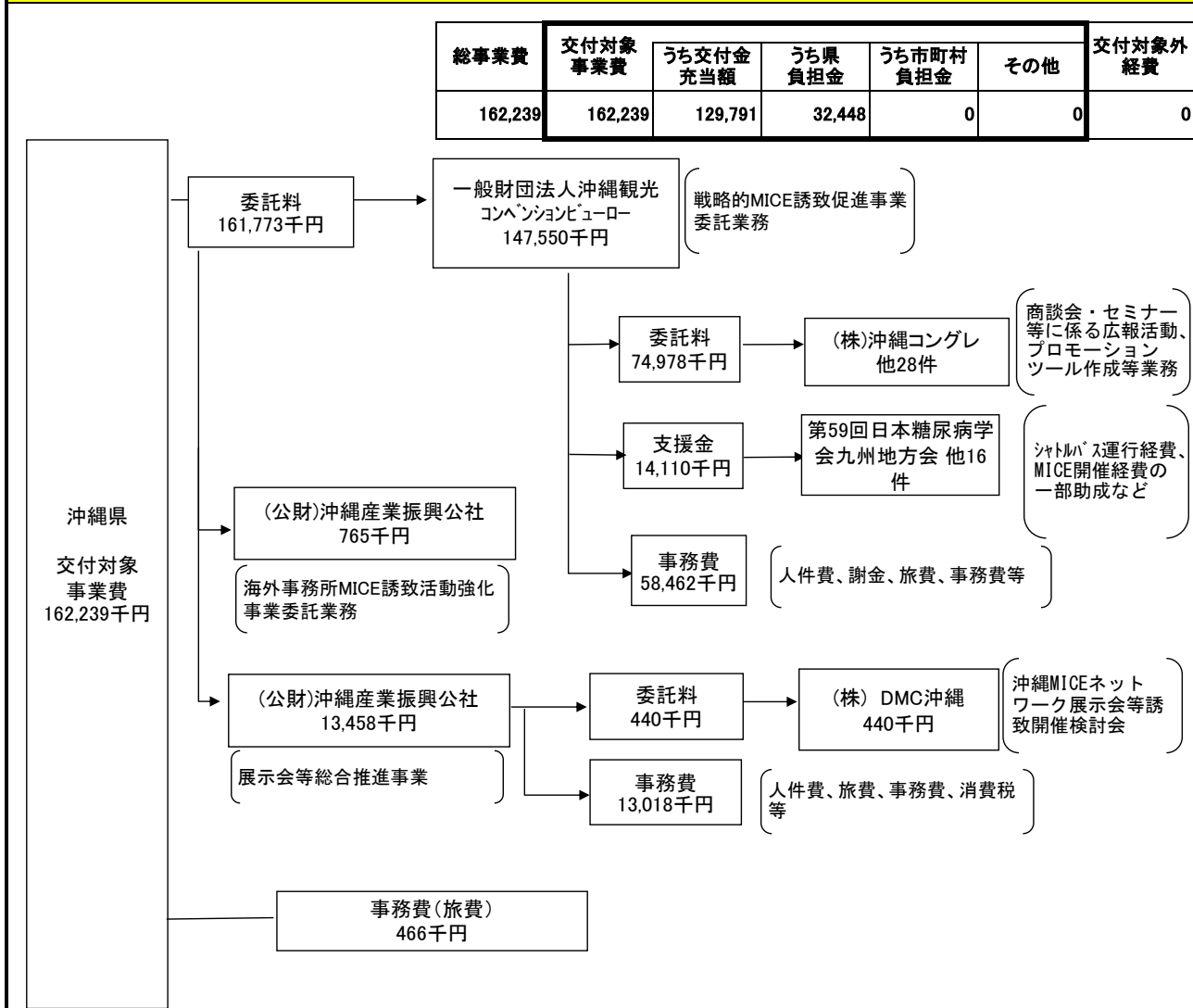
資金の流 れ、費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業の執行にあたっては、県内外の観光関係者に公的性格及び中立的な性格を有すると認識され、かつ、総合的な対応窓口としての機能を有する必要があるが、(一財)沖縄観光コンベンションビューローはその要件に該当し、適当である。 ○予算規模、費目・使途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	179	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課 商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなど産学官と連携し、MICEの誘致活動や受入体制の整備、専門人材の育成等に取り組む。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	402,122		288,371		273,483
		(b) 予算現額	402,122		269,682		166,764
		(c) 増減額(b-a)	0		▲ 18,689		▲ 106,719
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	402,122		269,682		166,764
	B. 執行済額		367,618		249,815		162,239
	うち交付金充当額		294,094		199,852		129,791
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		91.4%		92.6%		97.3%
予算の状況の説明		当初予算から106,719千円減額した理由は、海外渡航の制限により、予定していた海外での商談会・見本市への参加が困難となったこと等、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない取組があったことによるものである。 執行率は97.2%であり、執行残の主な理由は県海外事務所を活用した誘致活動が予定通りに実施できなかったことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	MICE専門商談会等における商談件数	目標	230件	230件	230件	20件	
		実績	254件	380件	56件	63件	
	人材育成研修の受講者延べ人数 (※令和2年度までは開催支援を活用したMICEへの参加者数)	目標	90,000人	90,000人	90,000人	240人	
		実績	78,067人	72,505人	750人	120人	
	沖縄MICEネットワーク参加団体数	目標	160団体	160団体	160団体	200団体	
		実績	244団体	283団体	206団体	221団体	
	展示会等の誘致、プロモーション活動	目標	-	-	-	20件	
		実績	-	-	-	44件	
進捗状況説明	新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、オンラインも活用し国内外のMICEバイヤー向け見本市・商談会に参加し、63件の商談を行うなど、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。 人材育成講座を6回開催し、うち4回はオンラインを活用し感染拡大防止とともに遠方からも受講しやすい環境を整えるなどの工夫を行った。まん延防止重点措置が解除され観光需要が好転した時期と重なったことで受講者が減るという状況があったが、受講者の満足度は高く、全6回の共通したテーマであるMICE営業力・企画力の向上につながった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	MICE開催件数	目標	-	1,250件	1,275件	1,300件	-
		実績	-	1,638件	490件	273件	-
	MICE参加者数	目標	-	496,400人	498,000人	500,000人	-
		実績	-	786,967人	86,098人	80,818人	-
	ハイブリッド型展示会等の開催支援	目標	-	-	-	3件	-
		実績	-	-	-	0件	-
達成状況説明	県内のホテル、会議施設・団体等へのアンケート調査によって、沖縄県全体のMICE開催件数、MICE参加者数を把握している。令和3年度は新型コロナ感染予防のため渡航が制限されたことから、開催中止、開催規模縮小、ハイブリッド開催等により、開催件数、実参加者は減少したが、オンラインを活用し国内外のMICEバイヤー向け見本市・商談会に参加することによって、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。 また、訪問、電話による誘致活動に加え、Webやメディア等を活用した沖縄MICEの魅力や感染症対策状況の発信や、オンライン視察ツアーを開催するなど、様々なMICEコンテンツのプロモーションを展開し、沖縄でのMICE開催需要の喚起を図った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①周辺国の情勢や、新型コロナウイルス感染症の影響など外的要因による県内MICE開催の延期や中止、開催地の変更などの影響が懸念される。</p> <p>②海外から国内へ開催地をシフトしている傾向がある。</p> <p>③オンラインの活用など、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえた開催方法のノウハウが集まり定着が図られてきたが、デジタルトランスフォーメーションやサステナビリティ等へのさらなる推進が求められている。</p> <p>④1,000人以上のインセンティブ旅行や学会の受入ができる施設やMICEに精通した人材に限られていることから機会損失が生じており、さらなる推進に向けて妨げとなっている。</p>	<p>①新しい生活様式への対応等、MICEの沖縄開催における受入体制の再構築を早急に進めるとともに、それらの取組を発信することで、安全・安心なMICE開催地としての認知度を向上させる必要がある。</p> <p>②参加者の満足度向上に向けた質の高いサービスが提供可能な人材の育成やMICEコンテンツの開発など、受入体制を強化するとともに、デジタルトランスフォーメーションやサステナビリティ等、新たな社会的取組を推進することにより他都市との差別化を図る必要がある。</p> <p>③大型案件の分散開催が可能となるよう各施設やホテル事業者の連携強化のほか、MICEビジネス機会の創出など戦略的な取組が必要である。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①新型コロナの影響下でも有効な受入体制を整備し適切に発信することで安全・安心なMICE開催地としての認知度を向上させる。</p> <p>②沖縄MICEネットワークを活用して産学官の連携を強化し、情報の共有や人材育成を行う。</p> <p>③質の高いサービスの提供に向けて魅力あるMICEコンテンツの開発を促進する。</p> <p>④オンラインを活用しつつも、新型コロナウイルス感染症の流行状況をみながらリアルでのプロモーションを実施する。</p> <p>⑤都市間の競争に勝てるようデジタルトランスフォーメーションやサステナビリティ等、新たな社会的取組を推進することにより他都市との差別化を図る。</p> <p>⑥大型案件の受入に向けて、開催時期や開催地の分散化などを関係者と検討する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業はMICE関連事業者等と連携を図り官民一体となってMICEの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のMICE関連施策及び全県的なMICEに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</p> <p>○費目・用途については委託料の検査時に支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

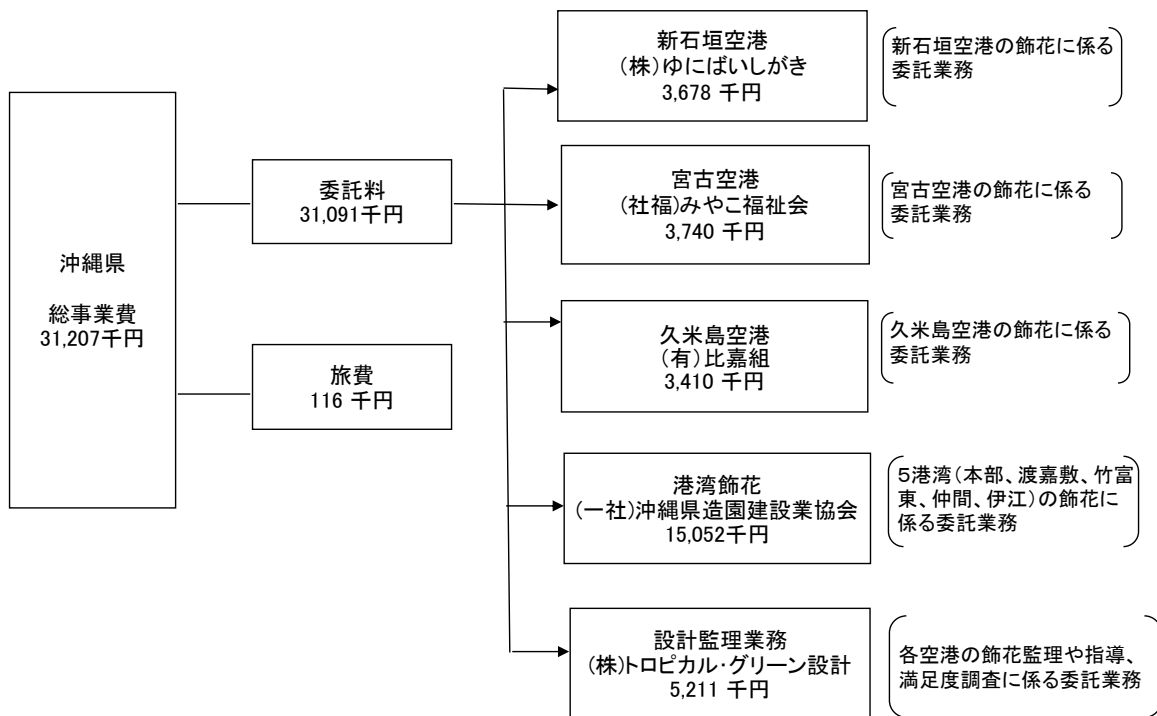
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	39	花緑ちゅらポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	島の玄関口である空港及び港湾について、観光地としてふさわしい景観形成を図るため、飾花等の植栽管理を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	40,200		47,921		32,826
		(b) 予算現額	40,200		47,921		32,826
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	40,200		47,921		32,826
	B. 執行済額		40,111		47,921		31,207
	うち交付金充当額		32,088		38,337		24,966
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.8%		100.0%		95.1%
予算の状況の説明		・執行率は95.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	離島空港の飾花空港数	目標	3空港	3空港	3空港	3空港	
		実績	3空港	3空港	3空港	3空港	
	港湾 飾花港湾数	目標	-	3港湾	4港湾	5港湾	
		実績	-	3港湾	5港湾	5港湾	
進捗状況説明	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)及び5港湾(本部港、渡嘉敷港、竹富東港、仲間港、伊江港)において、ターミナル周辺へのプランター設置や植栽柵への植え付けで飾花を実施し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	離島空港の飾花に対する満足度	目標	-	80%	80%	80%	-
		実績	-	81%	84%	79%	-
	港湾の飾花に対する満足度	目標	-	80%	80%	80%	-
		実績	-	83%	84%	73%	-
	達成状況説明	成果目標である飾花満足度80%に対して、空港79%、港湾73%と未達成となった。 これは、本事業完了に際し、各施設管理者へ飾花物を引き継ぐため、管理しやすい多年草を多く導入した結果、過年度に比べ植栽ボリュームや色彩が低下したためである。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・飾花イベントに関して、飾花空港でのイベント開催が中止になる等、新型コロナウイルスによる影響があった。 ・南国らしい彩り豊かな飾花空間を提供するために、沖縄特有の草花類を多数用い、管理回数を十分に確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響によるイベント中止等については、SNSの活用等により代替し対応を行った。 ・事業終了後についても、飾花箇所の日常管理等が実施できるよう、各施設管理者と調整を行った。
	今後の取り組み方針	
<p>従来の一年草(パンジー、コスモス等)を主体とした緑化植物から、多年草木(ハイビスカス、サンダンカ、クロトン等)へ転換し、植え替え・水やり・剪定の頻度を抑える等管理が容易な仕組みを構築した。その結果、令和3年度中に、各施設管理者へ本事業で整備した緑化植物の引継ぎを完了しており、令和4年度以降も各施設管理者において取組が継続される。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,207	31,207	24,966	6,241	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型のプロポーザル方式にて選定した業者と契約しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要であるか等について十分精査しており、適正であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業を実施した空港及び港湾とも委託先を適切に選定し、事業内容並びに目的に見合った規模で適正に執行されたと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	163	観光2次交通機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H 29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備 III-1-(1)		
事業内容	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト(グーグル等)への路線バスのリアルタイムの運行情報表示への対応に繋げる取り組み等、観光2次交通の機能強化に関する取組を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	94,100		54,126		52,468
		(b)予算現額	94,100		54,126		52,468
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		
		A.計(b+d)	94,100		54,126		52,468
	B.執行済額		94,054		53,480		52,060
	うち交付金充当額		75,243		48,274		41,648
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		98.8%		99.2%
予算の状況の説明		・観光客の県内移動の利便性向上及び公共交通機関の利用促進を図るため、令和3年度は那覇空港を発着する観光客の利用が多い路線バス事業者を対象にリアルタイムの運行情報である動的データ整備に係る実証実験に要する経費を計上した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、旅費の執行残が生じたが、執行率は99.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	路線バス等のコンタクトレス決裁端末導入に係る実証実験の実施	目標				実証実験の実施	
		実績				実証実験の実施	
	観光動態データの取得及び分析	目標				5,000サンプル	
実績					9,263サンプル		
進捗状況説明	○前年度の改善点を踏まえ、県内の路線バスを対象に、コンタクトレスの運行情報である動的データの整備に係る実証実験を実施することとしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バス各社で減便や運休が相次いだため、実証実験の行程が大幅に遅れることとなったが、実証実験を完了することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客が減少していたことから、観光客の動態データの取得に苦慮したが、当初の目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	実証実験後の民間事業者による自走化数(4社)	目標				4社	
		実績				0社	
	【R4成果目標】 民間による自走化		目標				100%以上
	達成状況説明	○今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実証期間が短くなったことや、まん延防止等重点措置下での実証実験開始となったため、十分な効果検証が行えていないことから、次年度も引き続き継続して行われることとなったため、実績値は0社となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスの減便や休止などが相次いだことから、実証実験の進捗に大きな影響が生じた。</p> <p>・また、路線バスにも、新たな生活様式への対応が求められており、観光客の公共交通利用促進の取組を推進する上での新たな課題が生じた。</p>	<p>・新たな生活様式への対応は、コロナ禍における喫緊の課題となっており、観光客の利便性向上と併せた新たな取り組みが必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・観光客の利便性向上を図るとともに、新たな生活様式へ対応するため、那覇空港を発着する観光客の利用が多い路線バスを対象に、コンタクトレス決済端末の導入に係る実証実験を実施する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
54,462	52,060	41,648	10,412	0	0	2,402
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 52,060千円] --> B[委託料 42,460千円] A --> C[補助金 9,600千円] B --> D[オリエンタルコンサルタンツ・沖縄コンベンションビューロー共同企業体 42,460千円] C --> E[一般社団法人沖縄オープンラボラトリ 9,600千円] E --- F[補助事業者負担分(交)] D --- G["・有識者検討委員会運営 ・実証実験の実施 ・観光動態データの取得・分析"] E --- H["オープンデータの整備、加工作業等"] </pre>						
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより、事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○補助事業については、補助率の上限を80%にしており、適正な受益者負担と考える。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	おきなわ観光バリアフリー推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	バリアフリー観光地としての受入体制を強化し、セミナーの開催やアドバイザー派遣、観光バリアフリー商品の造成、PR等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	40,900		28,589		22,469
		(b) 予算現額	40,900		28,589		22,469
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	40,900		28,589		22,469
	B. 執行済額		40,128		27,721		22,022
	うち交付金充当額		32,102		22,176		17,618
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)		98.1%		97.0%		98.0%
予算の状況の説明		・執行率は98.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①バリアフリーセミナー実施	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施	実施	実施	
	②観光バリアフリーアドバイザーの派遣	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施	実施	実施	
	③観光バリアフリー旅行商品の造成	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施	実施	実施	
	④沖縄観光バリアフリーのPR	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施	実施	実施	
⑤観光バリアフリー効果検証のための調査の実施	目標	実施	-	-	実施		
	実績	実施	-	-	実施		
進捗状況説明	①観光バリアフリーセミナーについては4回開催し、合計153名(90団体)が参加した。 ②バリアフリーアドバイザーを7件派遣した。 ③インフルエンサー3名を招聘し、バリアフリー商品造成を行った。 ④展示会への出展及びSNS等を活用したプロモーションを実施した。 ⑤県内の観光関連事業者を対象にアンケート調査を実施し、137事業者から回答を得た。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
		目標				
①セミナーの受講者に対して、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上)	目標		80%	80%	80%	
	実績		96.5%	98%	98%	
②アドバイザーの派遣先に対して、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上)	目標		80%	80%	80%	
	実績		96.5%	98%	98%	
③観光バリアフリー旅行商品の造成(国内・海外向け 各1名以上)	目標		2名	2名	2名	
	実績		—	—	3名	
④ポータルサイト等のWebサイトへのアクセス件数(対前年度比で増加)	目標		増加	増加	増加	
	実績		増加	増加	増加	
⑤観光関連事業者への調査で、高齢者や障害者等の受入れに関する取組みを行っている(36.0%以上)	目標		36%	—	36%	
	実績		36%	—	41.5%	
達成状況説明	<p>①②セミナー受講者及びアドバイザー派遣先の満足度は約98%となっており、目標を達成している。</p> <p>③新型コロナの影響を受け、海外からの招聘は実施できなかったものの、国内から3名のインフルエンサーを招聘し、ファミトリップを実施した。</p> <p>④ポータルサイトのアクセス件数については、ページビュー数、閲覧者数とも前年度より増加した。</p> <p>⑤観光関連事業者への調査では、高齢者や障害者等の受入れに関する取組みを行っている事業者は41.5%となっており、目標を達成している。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>令和3年度に実施した観光関連事業者への調査によると、高齢者や障害者等の受入れに関する取組について、「必要性は感じているものの実施できていない」事業者が36.3%となっている。</p>	<p>観光バリアフリーにかかる取組の推進上の課題として、「知識やノウハウ不足」という回答が54.6%と最も多く、引き続き本事業によるバリアフリーセミナーの開催や、アドバイザー派遣にかかる取組をすすめる必要がある。</p>

今後の取り組み方針

引き続き、セミナー開催やアドバイザー派遣を実施し、高齢者、障害者だけではなく、沖縄を訪れるすべての観光客が、年齢、性別、障害の有無等に関わらず沖縄を楽しめるよう、多種多様な受入環境整備の促進を図るとともに、観光関連事業者の「知識やノウハウ不足」の解消に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,022	22,022	17,618	4,404	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
22,022千円] --> B[委託料  
21,923千円]
    A --> C[事務費  
99千円]
    B --> D[株式会社オリエンタル  
コンサルタンツ沖縄支店  
21,923千円]
    D --> E[再委託  
4,950千円]
    E --> F[特定非営利活動法人バ  
リアフリーネットワーク会  
議]
    C --- G[普通旅費]
    D --- H["観光バリアフリーセミナー  
の実施等にかかる委託業務"]
    F --- I["・セミナー及びプロモーション  
等の運営補助  
・招聘事業実施に係る支援"]
  
```

資金の 使途の 流れ・ 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	166	観光危機管理体制構築支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光地としての安全・安心を確保するということ課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。 具体的には、①観光危機管理意識の醸成、②観光客受入体制強化支援、③観光危機管理訓練の実施、④市町村の観光危機管理計画策定支援、⑤関係機関との連携体制の構築、⑥安全・安心周知啓発プロモーションを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,800		20,260		76,454
		(b) 予算現額	24,800		53,158		125,582
		(c) 増減額(b-a)	0		32,898		49,128
		(d) 前年度繰越額	0		0		
		A. 計(b+d)	24,800		53,158		125,582
	B. 執行済額		24,728		52,957		124,527
	うち交付金充当額		19,782		42,365		99,622
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.7%		99.6%		99.2%
予算の状況の説明		執行率は99.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	観光危機管理セミナーの実施	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施した	実施した	実施した	実施した	
	観光危機管理図上訓練の実施	目標			策定	策定	
		実績			策定した	策定した	
	市町村の観光危機管理計画策定支援	目標			実施	実施	
		実績			実施した	実施した	
	関係機関との連携体制の構築	目標			2団体	2団体	
		実績			2団体	2団体	
	安全・安心周知啓発プロモーション	目標				実施	
		実績				実施した	
	進捗状況説明	①観光関連団体・事業者向けに、新型コロナウイルスへの行政、観光、医療の観点からの対策の取り組みと、課題についてのセミナーを実施した。また、セミナーの内容については、YouTube等での動画配信を行った。 ②沖縄県地域防災計画、沖縄県観光危機管理基本計画及び同実行計画に基づいた的確かつ円滑な行動が取れるよう、行政、観光関連団体、観光関連事業者が参加する観光危機管理体制運用図上訓練を実施した。 ④コロナの影響を踏まえ、県内全域(5県域)を対象としたオンラインによる説明会を3度実施した。 ⑤2団体との連携体制構築に向けて、進捗状況の確認を行った ⑥那覇空港内や公共交通(モノレール駅、路線バス)、レンタカーを活用した安全・安心周知啓発プロモーションを12月から3月にかけて実施した。					

成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
			目標				
	①セミナー等の参加者に対し、観光危機管理に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80%	80%	80%	
		実績		92%	95%	90%	
	②観光危機管理訓練の実施先に対し、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80%	80%	80%	
		実績		100%	84%	93%	
	③観光危機管理計画策定市町村数を令和3年度までに現在の策定数の倍にする	目標		8市町村	10市町村	20市町村	
		実績		8市町村	12市町村	12市町村	
達成状況説明	①セミナー等参加者に対し、観光危機管理に対する参考になったかどうかをアンケートで検証し、非常に参考になった、参考になったと回答した者が90%となり、目標を達成した。 ②観光危機管理訓練の実施先に対し、訓練の内容について、アンケートで検証したところ、現実的・具体的とした回答が93%となり、目標を達成した。 ③観光危機管理計画未策定市町村に対し、計画策定に向けたアドバイス等支援したところ、計画策定市町村数は、12市町村とR2年度と横ばいになっているが、計画策定中の市町村が4市町村となっており、合計すると16市町村となり、やや目標を下回った。なお、目標を下回ったのは、県の観光危機管理計画が令和4年度に改訂される予定であったことから、市町村の計画に県の改訂内容を踏まえたいとの意向があったことが要因となっている。						

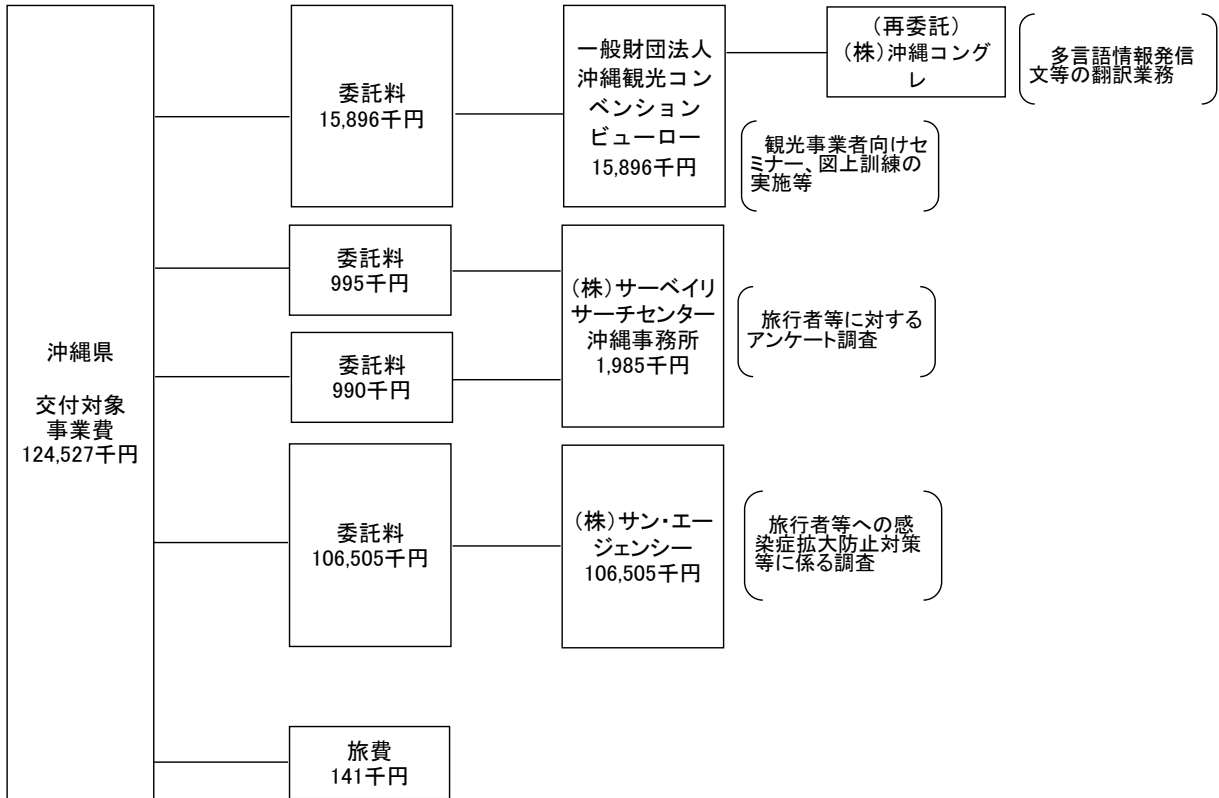
R3-No.166

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		「沖縄県観光危機管理基本計画」及び「沖縄県観光危機管理実行計画」は、令和4年度に改訂される予定となっている。
今後の取り組み方針		
「沖縄県観光危機管理基本計画」及び「沖縄県観光危機管理実施計画」の改訂についての周知に取り組むとともに、改訂内容を踏まえた市町村の観光危機管理計画の改訂及び新規作成の支援を実施する。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
124,527	124,527	99,622	24,905	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、市町村、観光関係団体等と連携し官民一体となった観光危機管理体制の構築を図るものである。本事業を執行する上で、市町村や観光関連団体と横断的な連携を円滑に実施することができ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握しており、かつ公的な性質を持つ唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適切な予算規模であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	167	安全・安心な沖縄観光受入体制構築実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	空港へ旅行者専用相談センター沖縄を設置し、サーモグラフィーにより発熱が検知された旅行者や県内旅行中に体調不良となった旅行者の相談に対応し、医療機関等における受診・検査へ繋ぐとともに、得られた事例等のデータを基に、沖縄県内における適切な水際対策手法について検証する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			0		526,861
		(b) 予算現額			198,750		477,733
		(c) 増減額(b-a)			198,750		▲ 49,128
		(d) 前年度繰越額			0		
		A. 計(b+d)			198,750		477,733
	B. 執行済額				107,672		436,948
	うち交付金充当額				86,138		349,558
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				54.2%		91.5%
予算の状況の説明		執行率は91.5%であり、主に委託料において、減便等により旅行者専用相談センター沖縄の運用時間が減少したこと等によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	沖縄県内における適切な感染症水際対策手法確立のためのデータを収集及び検証し、効果的な水際対策手法を確立する。	目標			データ収集	実施	
		実績			データ収集した	実施した	
	サーモグラフィー設置(那覇空港)	目標			7箇所	7箇所	
		実績			7箇所	7箇所	
	サーモグラフィー設置(離島空港)	目標			-	8空港	
		実績			-	8空港	
	進捗状況説明	①サーモグラフィーでの発熱感知及び体調不良者の旅行者専用相談センター沖縄(以下、「TACO」という。)への繋ぎ、迅速PCR検査の受検、搬送までの一連のオペレーションについての手法確立に向けた体制を構築した。 ②那覇空港における発熱感知実施体制を構築するため、出発口3箇所、到着口4箇所にサーモグラフィーを設置した。 ③県管理空港(離島空港)のうち、国内定期便が就航する8空港の国内線到着口にサーモグラフィーを設置し、発熱監視、チラシ配布等を行った。					
	成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度
実証データを収集・検証し、最適な人員配置や必要施設規模、体調不良者オペレーションを定め、空港における水際対策の実施手法を確立		目標			最適な人員配置や必要施設規模を定める	実施手法の確立	
		実績			最適な人員配置や必要施設規模を定めた	実施手法の確立	
沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度(センター設置運営等により沖縄観光に対する安心感が高まったか。アンケートで8割が高まったと回答。)		目標			80%	80%	
		実績			95%	58.8%	
沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度(サーモグラフィー設置等により沖縄観光に対する安心感が高まったか。アンケートで8割が高まったと回答。)		目標			80%	80%	
		実績			95%	58.8%	
熱感知者を旅行者専用相談センター沖縄「TACO」に繋いだ割合 90%以上		目標			-	90%	
		実績			-	77.7%	

達成状況説明

- ①サーモグラフィーでの発熱感知及び体調不良者の旅行者専用相談センターへの繋ぎ、迅速PCR検査の受検、搬送までの一連のオペレーションについての体制構築を行い、実施手法を確立した。
- ②沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度をアンケートで検証し、安全・安心と感じた者が55.8%となり、目標を下回った。
- ③サーモグラフィー設置監視を含む沖縄県の感染症対策に対する旅行者の満足度をアンケートで検証した結果、安全・安心と感じた者が55.8%となり、目標を下回った。
- ④サーモグラフィーにて発熱を感知し任意の実測測定に応じてくれた方のうち、37.5度以上の発熱を感知した方に対し、チラシ配布等でTACOへ繋ぐ対応を行ったため、実測拒否、チラン受取拒否などもあり、77.7%と目標を下回った。

R3-No.167

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

取組の検証

・サーモグラフィーを活用した発熱者の感知による感染防止対策の取組については、開始翌月(令和2年8月)以降、発熱感知が0~2人に留まるなど、新型コロナウイルス感染症の特性や流行の態様等が不透明な時期には、旅行者が来県前に体調管理に留意するなど一定の抑止効果があったものと推測され、社会全体として感染防止対策が徹底されるようになり、空港におけるサーモグラフィーによる発熱感知者が、令和3年度には、ほぼ確認されなくなった。

発熱感知による対応から、航空会社や空港内案内所等と連携した体調不良者等の感染懸念者への対応や無症状の希望者に対する検査に取り組みを変える必要がある。

今後の取り組み方針

空港における発熱者感知対応から無症状の希望者検査に重点を置くこととし、サーモグラフィー発熱感知業務はスタッフを配置する手法からセルフチェック方式に変更する。
また、空港関係機関連携による感染懸念者・希望者検査及び旅行者の相談対応体制を強化する。
なお、令和4年度以降については、本事業における実証結果を踏まえて、自走化することとし、各空港における体制を構築する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
436,948	436,948	349,558	87,390	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、委託内容に応じて、企画提案プロポーザルなどを活用して実施しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適切な予算規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。

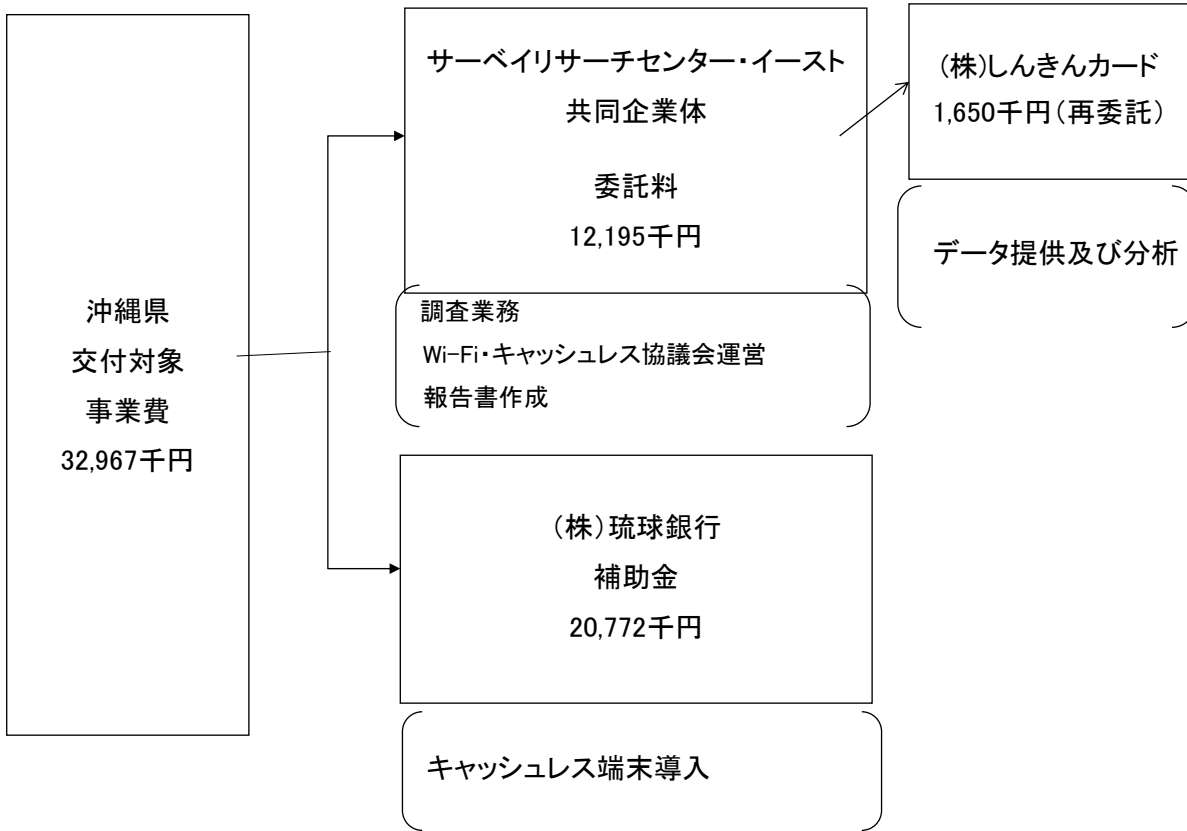
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	170	Be.okinawa Free Wifi活用キャッシュレス整備実証事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,300		11,273		70,010
		(b) 予算現額	22,300		11,273		70,010
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		22,300		11,273		70,010
	B. 執行済額		20,396		10,377		32,967
	うち交付金充当額		16,317		8,302		26,373
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		91.5%		92.1%		47.1%
予算の状況の説明		R3年度予算については、新型コロナウイルス感染症第6波に伴い、県内決済事業者(県内主要銀行)の端末機普及及び営業活動自粛のため、端末機導入が当初計画を下回ったことにより、補助金の執行残が発生した。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①決済事業者と連携し観光拠点になりうるエリアでの導入促進	目標		実証実験	実証実験	712台	
		実績		実証実験	実証実験	413台	
	②事業所と連携したWi-Fiアクセスポイント数の新規導入	目標		検討実施	検討実施	50AP増	
実績			検討実施	検討実施	1,079AP減		
進捗状況説明	①新型コロナウイルス感染症第6波に伴い、県内決済事業者(県内主要銀行)の端末機普及及び営業活動自粛のため、端末機導入が当初計画を下回ったことにより、目標値を下回る実績となった。 ②Be.OkinawaFreeWi-Fiについて、新型コロナウイルス感染症の影響による導入事業者のコスト削減等により大幅減となった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	①キャッシュレス導入店舗における、売上向上割合	目標				70%	-
		実績					39.6%
	②Be.Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントの増加数	目標		50AP増	50AP増	50AP増	
		実績		700AP減	50増	1,079AP減	
達成状況説明	①キャッシュレス導入については、目標達成に至らなかったものの、導入事業者の4割が導入後の売り上げが向上した(しそう)ことにより、沖縄観光の消費喚起に一定の効果があった。 ②Be.OkinawaFreeWi-Fiについて、新型コロナウイルス感染症の影響による導入事業者のコスト削減等により大幅減となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①導入を促進する必要がある。 ②スポット数を大幅に増加する必要がある。	①より一層の感染対策、感染状況の注視をしながら、県内決済事業者(県内主要銀行)の端末機普及営業活動が促進できるように働きかけていく。 ②導入事業者への普及促進活動に加えて、減少幅の要因を明らかにしていく必要がある。
今後の取り組み方針		
①今後どこまで普及していくかより詳細に実態を把握する必要があるため、観光関連事業者のキャッシュレス端末普及率に係る実態調査を実施する。 ②Be.OkinawaFreeWi-Fiの利便性・有用性・性能等に関する実態調査を行うとともに、今後の沖縄県における公衆無線LANのあり方についても、検討を行っていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,967	32,967	26,373	6,594	0	0	0



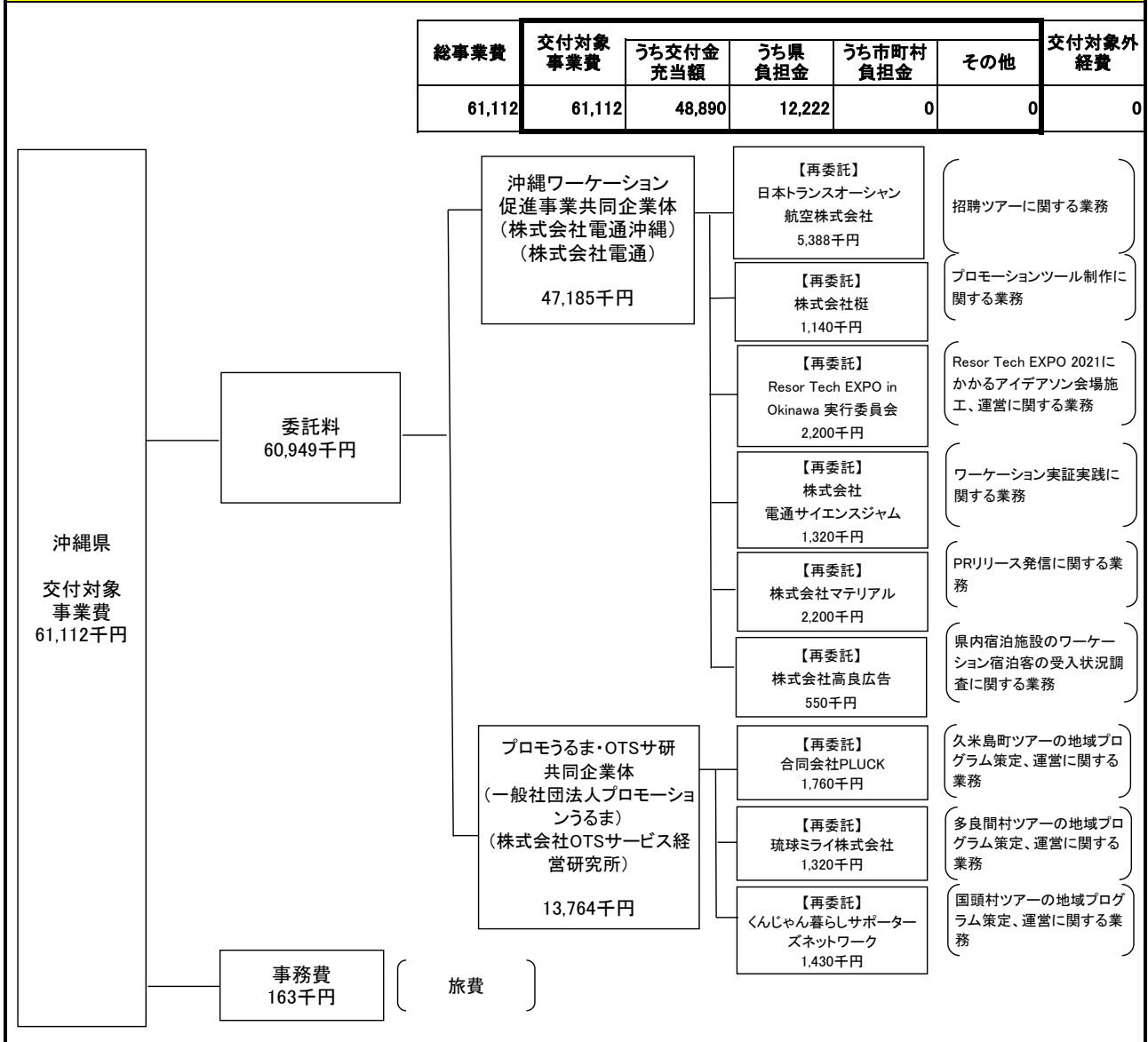
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171	ワーケーション促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課 企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	R02 ~ R03 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図ることを目的に、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行うとともに、ワーケーション目的で来島する方などを対象として、離島・過疎地域の現状等を学び・体験するモニターツアーを実施し、離島・過疎地域のワーケーションの魅力を発信していく。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			13,173		62,717
		(b) 予算現額			13,173		62,717
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			13,173		62,717
	B. 執行済額				13,173		61,112
	うち交付金充当額				10,538		48,890
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				100.0%		97.4%
予算の状況の説明		・離島・過疎地域におけるモニターツアーの実績減及び旅費の節減等により、97.4%の執行率となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・ワーケーション実施者や観光関連事業者などから沖縄でのワーケーションを促進する上で必要な情報を収集する。	目標	-	-	ニーズ調査の実施	-	
		実績	-	-	ニーズ調査を実施した	-	
	・沖縄ワーケーションのモデルプランを作成のうえ、情報発信していく。	目標	-	-	モデルプランの作成及びプロモーションの実施	-	
		実績	-	-	モデルプランの作成及びプロモーションを実施した	-	
	・プロモーション実施数	目標	-	-	-	4回	
		実績	-	-	-	4回	
・離島・過疎地域におけるモニターツアー参加者数	目標	-	-	-	30人		
	実績	-	-	-	38人		
進捗状況説明	・プロモーションについては、情報誌への掲載、セミナーの開催、関係者の招聘、イベントへの出展など、年間を通じ、様々なプロモーションを実施した。 ・離島・過疎地域におけるモニターツアーについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で一部の地域ではオンライン開催へ変更した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	・広告閲覧者における沖縄ワーケーション実施希望割合	目標	-	-	80%	-	-
		実績	-	-	96%	-	-
	・報告書の作成	目標	-	-	作成する	-	-
		実績	-	-	作成した	-	-
	・ワーケーション目的の来県者数	目標	-	-	-	10,000人	-
		実績	-	-	-	44,858人	-
	・地域交流型のワーケーションを通して、今後も離島・過疎地域のワーケーションを行いたいという意向を持った人の割合	目標	-	-	-	80%	-
実績		-	-	-	94%	-	
達成状況説明	・ワーケーション目的の来県者数については、令和3年度観光統計実態調査の結果、44,858人となり、目標を達成した。 ・今後も離島・過疎地域のワーケーションを行いたいという意向を持った人の割合については、ツアー参加者にアンケートを行った結果、94%となり、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・ワーケーションについては、全国的に各自治体においても推進していることから、沖縄の強みを活用したワーケーションを訴求することが重要である。</p> <p>・離島・過疎地域におけるモニターツアーについては、地域課題等に触れる地域交流型ワーケーションに一定の需要があることが確認できたことから、他地域への展開を図っていく必要がある。</p>	<p>・沖縄らしさを前面に出した観光誘客の新たな切り口であるワーケーションについては、全国のワーケーションの考え方と異なるワーケーションとして整理することも差別化の1つと考える。</p> <p>・離島・過疎地域におけるモニターツアーについては、地域交流型ワーケーションの取組モデルとして実施地域を拡大し、横展開を図るとともに、沖縄の離島・過疎地域ならではのワーケーションとして積極的に情報発信を行う。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・沖縄におけるワーケーションの普及については、他地域と差別化を図るため、インパクトのあるキャッチフレーズ、沖縄ならではの魅力をイメージ出来るビジュアルの作成や他地域で実施するワーケーションと異なる効果・効能を検証するとともに、よりバケーションに力を入れたプロモーションが重要であるほか、沖縄におけるワーケーション情報の集約・発信ができるプラットフォームを構築する。</p> <p>・離島・過疎地域におけるモニターツアーについては、地域づくり施策に積極的に取り組む市町村と連携してツアー地域の拡大を図る。また、ツアー以外でも地域との繋がりを持てるよう専用サイトを構築し情報発信を強化する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、提案内容、実施体制、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・用途については、事業目的達成の観点から真に必要な費用なのかなど、額の確定時において、支出等に関する書類により確認しており、適切であった。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ・費目・点検評価

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	162	地域通訳案内士育成等事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	外国人観光客へ対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社及び外国人観光客とのマッチングを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	47,051		40,126		36,111
		(b) 予算現額	47,051		40,126		36,111
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	47,051		40,126		36,111
	B. 執行済額		46,123		38,583		33,665
	うち交付金充当額		36,899		30,867		26,932
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.0%		96.2%		93.2%
予算の状況の説明		・執行率は93.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	令和3年度「沖縄県地域通訳案内士育成等事業計画」の更新に向けた検討委員会の実施	目標				検討委員会の実施	
		実績				未実施	
	有資格者に対するスキルアップ研修の実施	目標	スキルアップ研修の実施	スキルアップ研修の実施	スキルアップ研修の実施	スキルアップ研修の実施	
		実績	スキルアップ研修を実施した	スキルアップ研修を実施した	スキルアップ研修を実施した	スキルアップ研修を実施した	
	地域通訳案内士就業機会の支援確保	目標	マッチング会、OJTツアー研修の実施	OJTツアー研修の実施	OJTツアー研修の実施	OJTツアー研修の実施	
		実績	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	OJTツアー研修を実施した	未実施	未実施	
	専用サイトによる地域通訳案内士の紹介	目標		専用サイトの構築・周知活動の実施	専用サイトの構築・周知活動の実施	専用サイトの構築・周知活動の実施	
		実績		実施した	実施した	実施した	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域通訳案内士育成研修について、新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドの需要が見込めない状況を踏まえ、当該育成研修の実施は見送り、新型コロナウイルス感染症対策としてeラーニングによるスキルアップ研修を実施した。 ・地域通訳案内士のスキルアップ研修を地域通訳案内士育成等事業協同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・沖縄本島地域、八重山地域、宮古地域の3地域でスキルアップ研修40時間を実施した。 ・沖縄本島地域で沖縄空手文化コース(スキルアップ研修)21時間を実施した。 ・OJTツアー研修について、新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドの需要が見込めなかったことから、OJTツアーを実施すること自体が困難であったため、実施できなかった。 ・専用サイトへの登録について、県登録の地域通訳案内士に周知を行った。 ・R3年度で地域通訳案内士育成等事業を終了することとなったことから、「沖縄県地域通訳案内士育成等事業計画」の更新に係る検討委員会を実施していない。 						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H30年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)	
成果目標 (指標) 及び達成状況	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題なかったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	80%	80%	80%	-	
		実績	-	98%	未実施	未実施	-	
	②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数	目標	-	25名	25名	25名	-	
		実績	-	0名	0名	0名	-	
	③専用サイトを利用している地域通訳案内士を対象に、ガイド件数の増加について効果があったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	80%	80%	-	
		実績			未実施	98%		
	【参考指標】 地域通訳案内士登録者数(累計)	目標	519名	580名	700名	-		
		実績	687名	703名	706名	706名	-	
	達成状況説明	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客が激減したことから、育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対するアンケート調査を行うことができなかった。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドの需要が見込めず、通訳ガイドで生計を立てることは困難であったことから、地域通訳案内士として新たに就業した者はいないと考える。</p> <p>・専用サイトを利用している地域通訳案内士を対象としたアンケート調査についても同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客が激減したことから、ガイド件数の減少については明白であったため調査は実施しなかった。</p> <p>・参考指標として、第5次沖縄県観光振興基本計画に掲げる入域観光客数の目標値を踏まえ、沖縄県地域通訳案内士育成等事業計画で設定した地域通訳案内士登録者目標数を達成した。</p>						

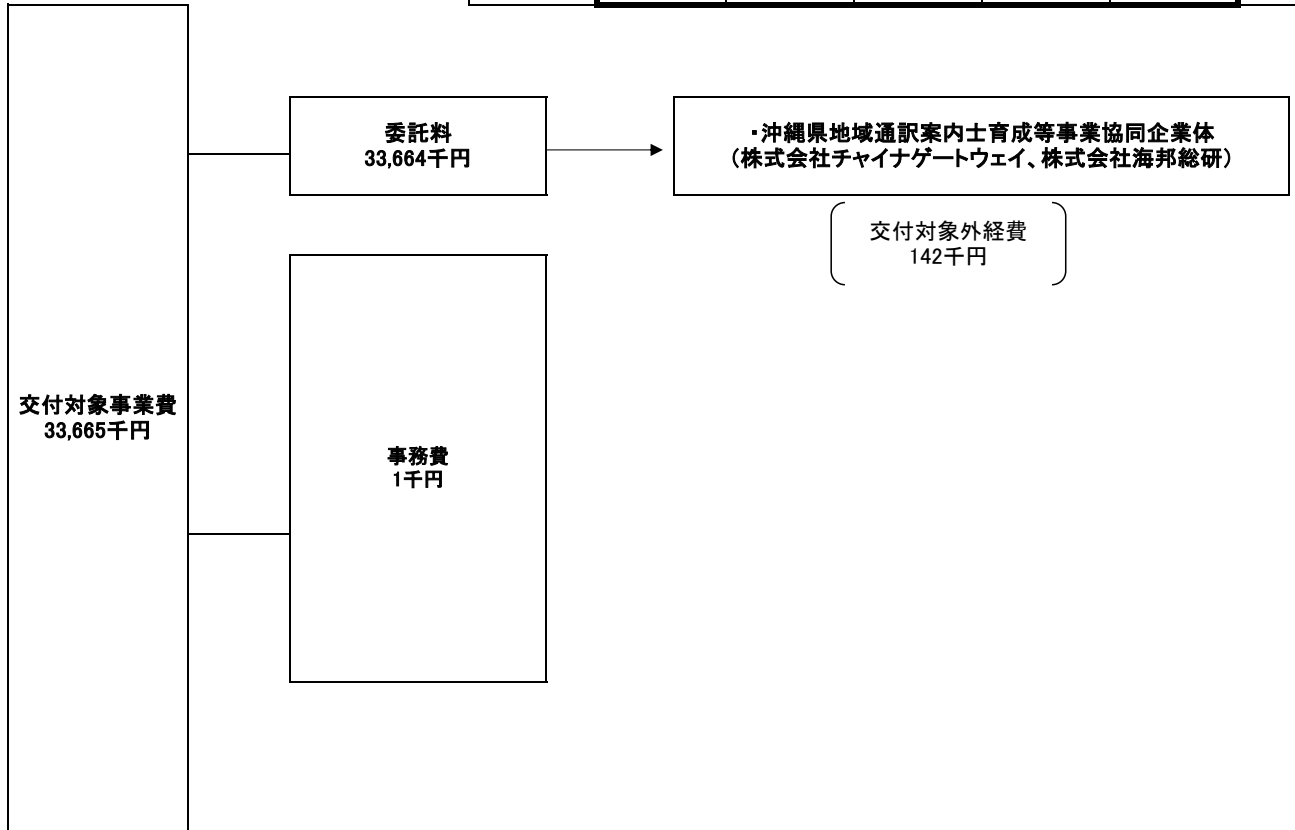
R3-No.162

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は皆減(ゼロ)となったものの、外国人観光客の受入体制の強化は新型コロナウイルス収束後のV字回復期を見据えて引き続き取り組む必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①有資格者及び無資格者に対する旅行者等とのマッチング会の実施により、就業機会の確保を支援する。</p> <p>②地域通訳案内士を紹介する専用サイトの利用向上のため周知を引き続き行い、通訳案内士の就業機会の確保を支援する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
33,807	33,665	26,932	6,733	0	0	142



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式(書類審査を実施)により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定字において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	169	観光人材育成・確保促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に繋がる企業研修、集合型研修及び就職相談会の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	104,700		60,000		47,159
		(b) 予算現額	97,702		60,000		47,159
		(c) 増減額(b-a)	▲ 6,998		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		
		A. 計(b+d)	97,702		60,000		47,159
	B. 執行済額		89,021		54,177		45,279
	うち交付金充当額		71,216		43,342		36,223
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		91.1%		90.3%		96.0%
予算の状況の説明		執行率は96.0%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	マッチング相談件数	目標			30件	20件	
		実績			28件	12件	
	集合型研修に参加した企業数	目標			50社	20社	
		実績			82社	66社	
	インターンシップ受入企業支援数	目標				7社	
		実績				0社	
	動画を配信した数	目標			20配信	20コンテンツ	
		実績			21配信	14コンテンツ	
進捗状況説明	・講師データベース「育人」登録している講師と観光関連事業者とのマッチング相談件数は、コロナ禍で人材育成に取り組む事業者が少なかったことから目標数には達しなかったが、「育人」に登録されている専門家の派遣を中心に実施した。 ・集合型研修への参加事業者数は、目標の20事業者に対し66事業者が参加し、目標は達成できた。 ・インターンシップの受入支援については、コロナ禍でインターンシップを実施する企業が少なかったことから目標数には達しなかったが、ガイドラインの作成などインターンシップの受入を間接的に支援する取組を実施した。 ・オンラインセミナーにおいて動画の配信した数は、目標には達しなかったが、各セミナーの満足度は高かった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	研修の受講生や、動画視聴者に対して、効果があったか(80%以上)を含め、当事業のあり方をアンケートによって検証する。	目標			80%	80%	
		実績			91.4%	89.28%	
達成状況説明	研修の受講生や、動画視聴者に対し、研修やセミナーの効果があったか、当該事業のあり方をアンケートによって検証したところ、目標を達成(満足度89.28%)しており、効果的な人材育成が実施できたと考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>中長期的に活躍できる人材を確保するため、各階層別(エントリー層、中堅層、経営者層)に育成を行い、人材の定着に取り組む必要がある。また、観光事業者だけでなく、観光協会やDMO等、地域の観光を担う層の人材育成にも取り組む必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響で、観光業界からの人材離れが進んでいるため人材確保の取り組みも推進していく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>インターンシップの受け入れを支援する取り組みや、観光業界の魅力発信につながる取り組みを実施する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
45,279	45,279	36,223	9,056	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>沖縄県</p> <p>交付対象事業費 45,279千円</p> </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>委託料 45,279千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>事務費 0千円</p> </div> </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>沖縄人材育成コンソーシアム</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>〔 旅費 〕</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>〔 観光人材育成・確保促進事業委託業務 〕</p> </div> </div>						
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。		
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					